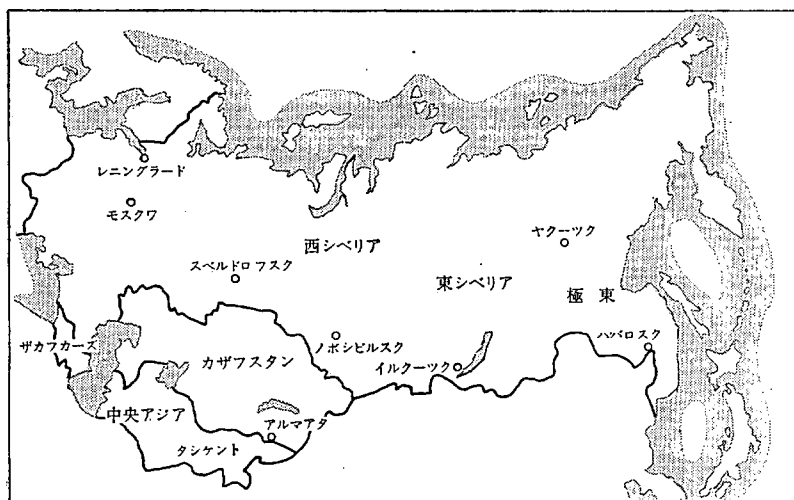


1970年のソ連



対外問題

1969年の12月初旬から開始されたソ連・西独間の交渉は70年に入ってから根気よく続けられた。両国間には種々、複雑な問題が横たわっていたが、両者とも賢明で冷静な態度で交渉をすすめ、遂に8月7日、ソ連・西独間の武力不行使宣言の仮調印にこぎつけた。そして、8月12日、モスクワにブラント西独首相を迎えたソ連首脳は両国の交換文書に正式に署名した。

第2次大戦終結後、西独との和解工作は何回かこころみられたが、その企図はおおむね失敗に終り、西独との交渉を口にするにはクレムリン首脳にとって政治的生命を賭けた冒険のように見なされていた。にもかかわらず、遂に西独との一応の和解に成功したことは、もちろん、西独のブラント首相の柔軟な態度に負うところも少なくないが、主としてソ連自体の態度の変化に負うところが大きかったといえよう。ソ連・西独武力不行使条約は「武力による脅迫と武力の行使を慎む」「欧州のすべての国の領土を尊重する」という2大眼目からなっており、これによって西独は事実上、オーデル・ナイセの失地問題を完全に棚上げにし、

東独との共存を内外に表明したことになった。だがしかし、条約の序文には「平和的なドイツ統一の権利を明記した1955年9月13日のアデナウアー首相のソ連政府あて書簡」が引用してあった。この事実はきわめて重大な意味を含むものかも知れない。すなわち、ソ連は西独にオーデル・ナイセの線をみとめさせる代わりに、東独が将来、西独と合体する可能性を暗に認めたのかも知れないからである。そればかりか、ソ連は国連憲章の旧敵国条項を除外した。これはソ連の大きな政策転換である。そのためか、東独のウルブリヒト政権はソ連・西独間の交渉に明らかに不快の色を示し、さまざまな抵抗をこころみたが、結局、ソ連に説得されてしまったように見うけられる。

ソ連が西独との和解にふみ切った最大の理由は「国内および東欧の経済不振」と「中国との対決」というふたつの点があげられよう。70年で完了するはずの新5カ年計画も沈滞したソ連経済に活を入れることはできなかったし、チェコ介入以後の東欧諸国の経済情勢も悪化する一方である。このままでは1972年頃には東欧圏の経済は重大な破局を迎えるではないかと予想されていた。ソ連の党と政府はこの行き詰りを打開する方途として、西独の技術と資金を受け入れようと決意したのであ

ろう。8月9日付の英国のサンデー・タイムス紙は「8月はじめ、モスクワで交渉中の西独代表团に対しソ連政府の首脳部がオフレコとして語ったところによると、ソ連の工業部分は宇宙開発の成果にもかかわらず、全体としてはなはだしく遅れており、このままでは米国との格差が増大する一方であるという。であるから西独の協力を得てソ連の立ちおくれを是正したいと率直に語り、西独側を驚かせた」と伝えた。

西独はこのようなソ連の弱みを十分知りつくした上で、長期的な視野からソ連東欧圏に対して平和攻勢を展開したという見方も成立しよう。ソ連はすでに西独に20万トンにのぼるパイプライン用の鋼管を発注、また、ベンツ・トラック工場のプラントを経済協力によって建設すべく交渉を進めていると伝えられる。

一方、中ソ貿易は9年間に30分の1に激減し、69年は5000万ルーブル合に落ちこんだが、70年も同じような状況に終わった。しかし、69年10月20日に開始され、一時中断されていた中ソ国境交渉はグズネツォフ首席代表が1月2日に北京へ帰任したことにより再開されたと伝えられた。だが、代表团の一員であるマトロソフ少将およびチフビンスキーの両名が病気のためと称して帰国し、国境警備軍参謀長代理ガンコフスキー少将が1月16日北京へ代表团次席として到着した。このようにあわただしい空気の中で交渉は再開されたが、中ソ両国とも新聞等で激しい非難の応酬をくりかえし、1月22日、ポーランド外相イエンンドリホフスキー氏はプラウダ紙上で「中ソ間に重大危機が生じている」と述べ、また2月4日のタス通信は中央アジアのソ連軍部隊に戦闘準備の命令が下されたと伝えた。やがて、グズネツォフ外務次官は帰国して国境交渉は再度中断された。だが、ソ連・西独間の和解が実現しそうな気配が見えはじめたためか、5月1日、毛沢東は北京における会合の席でソ連外交官に声をかけ、中ソ友好をのぞむと発言したという。そして、8月12日、ソ連・西独武力不行使条約が正式に調印されたあと8月17日からハバロフスクで中ソ国境通商会議が開始され、その2日前の8月15日には再び中ソ国境交渉再開のためイリイチョフ外務次官が北京へ到着した。しかし、極東の地域間貿易を主とする中ソ

国境貿易交渉はまとまったが、国境交渉の方はどのような経過をたどったか詳らかでない。11月中旬にはグリシン貿易次官が北京へ到着し、中ソ貿易交渉を開始し、11月22日、中ソ間バーター支払協定が結ばれた。それに前後して双方の大使が67年以来久しぶりにそれぞれ北京とモスクワに赴任した。

米ソ間では4月16日、ウィーンで戦略兵器制限交渉(SALT)が再開された。また、ソ連・西独武力不行使条約の仮調印が行なわれた直後、8月8日は米ソ両国のイニシアチブによって中東停戦が実現した。しかし、9月中旬、ヨルダンに内戦が勃発し、クレムリンはこの対策に苦慮した。しかも9月末にナセル大統領が死去したことでソ連の中東政策は重大な転機に立たされた。9月25日、米国防省は「U2機の偵察によれば、キューバのシェンフェゴスでソ連潜水艦基地の建設がすすめられている」と発表した。モスクワ筋はただちにこれを「全くのつくりごとである」と反論し、その真偽のほどが問題になった。ついで10月9日、ロジャーズ米国务長官は国務省での記者会見において「アラブ連合の中東停戦違反をソ連が援助している明確な証拠がある」と述べ、米ソ間に抜き難い不信感が潜在していることを示した。そして10月16日、国連本部において米ソ外相が会談し両国間の問題点を話合った。11月7日、西ベルリンの英占領地区でソ連兵がドイツの若い青年に狙撃され重傷を負うという事件が発生したが、そのすぐあと、11月10日には東地中海で演習中の英空母の直前をソ連駆逐艦が横切り、接触して双方が破損するという事件が発生した。同じ頃、一たん退去していたソ連潜水母艦がキューバのシェンフェゴス港に再び入港したと伝えられた。これら一連の出来事は東西間の関係が決して平坦とはいえないことを示している。しかし、11月14日付けのワシントン筋の非公式報道は米ソ両国がキューバ基地問題で秘密協定を結び、ソ連がキューバに海軍基地を建設しない代わりに、ソ連潜水艦その他のキューバ寄港を認めることになったらしいと伝えた。

ベトナム、カンボジア問題でもソ連は対米批判を表明しながら、一面では問題の平和的解決に努力を続けた。この点、インドシナにおける武力闘

争をあくまで支援しようとする中国と明瞭に一線を画しているといえよう。その他、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンなどの東南アジア諸国への積極的働きかけも行っている。

また、海上兵力の展開の面でもインド洋への積極的進出を企図しており、すでに原潜を含む20隻前後の艦艇がインド洋に常駐している。これはスエズ地区に対するソ連軍部隊の配置説や地中海東部のアラブ連合の港メルサマトルーにソ連海軍基地が建設されつつあるという11月14日のワシントン筋の情報とも関連しており、ソ連の海洋戦略の一環を示すものであろう。インド洋を制することによって東アフリカ、中東、インド、東南アジア、豪州などへの大きな政治的影響力を掌握しようという構想をクレムリンの首脳部は抱き始めているのかも知れない。

4月15日から開始されたオケアン演習は白海、バレンツ海、大西洋、太平洋など全世界的規模のソ連海軍の大演習であったが、中でも日本近海で爆撃演習を行なうと予告し、日本世論の反発をうけて中止するという一幕もあった。また、この演習の一環として白海とバレンツ海で行なわれた上陸演習において戦術核兵器の模擬弾を使用したと「赤い星」紙は伝えた。これに約1カ月前だって3月10日から13日までポーランド国境近くの白ロシアを舞台にくりひろげられたソ連の陸・空軍を主体とする大演習ドビナ作戦においても戦術核兵器使用の想定がなされたという。これはソ連の軍部に限定核戦争の思想が定着しつつあるのではないかという印象を世界に与えた。これは9月3日、英戦略研究所が「ソ連の ICBM 保有量は米国を抜いた」と発表したこと、11月26日のジェーン兵器年鑑も同じように ICBM の保有量ではソ連が優位に立っているかもしれないことを示した点などと相まって、米ソ間の戦略兵器制限交渉(SALT)を継続させる原動力となっている。SALTはウィーンにおける会議が終了したあと、11月2日、ヘルシンキで再開されたが、まもなく西独とソ連の間でウラン濃縮に関する問題で協力する交渉がすすみつつあると伝えられ、西独科学省の次官もそれを議会で確認した。これは西独が原子力発電用に必要とする3~5%の低濃縮ウラ

ンをソ連のウラン濃縮工場で賃加工するという構想であり、ソ連・西独間の協力交渉が予想以上に進展していることを示した。今や、西独がソ連に接近してヨーロッパにおける政治的中心になるかもしれないという危惧の念をさえ英仏などの西側諸国は抱きはじめている。

東欧諸国とソ連の関係では依然として東欧の従属的体制が続いているが、西独とソ連の間に一応の和解が成立したことは東欧各国に明るい希望を抱かせた。東独を除く東欧諸国は西独との貿易拡大と、技術協力、資金援助を渴望しており、ソ連に続いて西独との交渉に乗り出した。この動きに対し、東独のウルブリヒト政権は躍起になって反対工作を行なったが、経済不振に苦しむコメコン諸国を制約することはできなかった。西独は東独を自国の領域と見なして物資の流通に関しては国内と同じ扱いをしているので、東独のみはコメコン諸国の中で特権的立場を享受しており、それが他のコメコン諸国の嫉視を買う原因となっていた。東独がコメコン諸国の中で一番経済的に好調な理由は、ドイツ人の勤勉さにも一因はあるが、大部分は西独の繁栄の恩恵によるものであろう。これを見ても東欧諸国つまりコメコン加盟諸国が西独との接近を熱望する理由の一端が判明しよう。ソ連・西独武力不行使条約はこの勢いに拍車をかけたといえる。

だが、この空気に刺激されて久しい間、消費財の欠乏に苦しんできた東欧諸国民の生活向上への願望も加速度的にふくれ上がり、遂に12月中旬、ポーランドのバルト海沿岸地区(主として旧ドイツ領)の労働者が物価引上げに抗議して暴動をおこした。これを鎮圧するためポーランド官憲が発砲して多数の死傷者を出した。ソ連はこの形勢を重視し、もし暴動が各地に波及する気配が見えたら、ただちに武力介入すべくポーランド国境に兵力を移動させた。これを恐れたポーランドの党首脳部はゴムルカ第1書記を退陣させ、あらたにギエルク氏を後任に据え、辛うじてソ連の武力介入を回避したが、ポーランドの国内情勢は容易に鎮静の様子をみせていない。これはソ連・西独の接近が与えたひとつの重大な波紋として注目すべきであろう。

国内問題

69年12月15日の党中央委員会の席でブレジネフ書記長が、ソ連経済の重大な危機を指摘したにもかかわらず、新5カ年計画最終年にあたる1970年の実績もあまり良いものではなかった。1971年1月25日、中央統計局が発表した70年度の工業生産実績によれば、石油は前年対比7%増で3億5300万トン、銑鉄は5%増で8590万トン、鋼鉄は5%増で1億1600万トン、自動車は8%増で91万6000台などとなっており、工業全体としては前年対比8.3%の増加となっている。これは予定の6.3%より2%ほど高い。しかし、数字上の発表はともかく、労働者の移動は激しく、コスイギン退陣説などの政変説は相変わらず頻々と伝えられた。また、昨年の農業不振のあおりをくったのか、ソ連領内の卵や食肉が欠乏し、今年の春ごろ、ソ連は大量の鶏卵を西独で買い漁り、また、豪州から多量の食肉を緊急輸入して急場をしのいだ。

新5カ年計画案も結局、出来上がらないまま年次計画で辻褄を合わせてきたのであるが、71年から開始されるべき第9次5カ年計画もソ連の党と政府の内部で調整がうまくとれていないためか、7月の最高会議にも12月の最高会議にも上程されなかった。そればかりか、7月13日の党中央委総会において第24回党大会を71年3月に延期すると決議した。ブレジネフ書記長は70年8月に第24回党大会を開くと前に言明していたのであるから、この変更は党内の意見の不一致を示しているようにも見える。だが、7月14日から開かれた最高会議においてコスイギン首相以下政府閣僚全員が再選されたことを見ても、政権交代によって新しい構想を打ち出し得る可能性も少ないのではなからうか。

9月30日のブラウダ紙は市場経済導入論を批判するソロビョフ論文をかかげたが、これはノーブィ・ミール誌第8号に掲載されたN. ペトラコフの「経済運営と経済的関心」と題する市場メカニズム導入論に対する反論であろう。この例にもみられる通り、現下のソ連経済の停滞を救うためにどのような途を選択すればよいかという点でソ連の党と政府の内部には依然論争が続いているよう

に見うけられる。

11月26日、行なわれた農林地区ソビエト議長の会議の席上、スースロフ政治局員が農民の自留地を32アール程度にまで拡大すべきであると演説して注目をひいた。これも農業生産の停滞を打開する方法として農民の自家菜園を拡大させようと党や政府の一部のものが考えはじめているしるしかも知れない。皮肉にも11月14日、ソ連労働組合中央評議会でバイバコフ・ゴスプラン（国家計画委員会）議長は「今年の穀類と綿は史上最高の豊作であった」と述べている。もし、これが事実なら何故、農民の自留地を拡大させて、生産を増大させようという声が出てくるのか不思議に思われる。11月21日のウォロフチェンコ第1農業次官の言によれば穀類は1億7000万トンの収穫で、ウズベグの綿花は4160万トン以上に達するものとみられ、これが正しいとすれば史上最高である。しかし、ここ数年、北極の気温低下のためソ連の気候は不順であり、ソ連農業が果たしてこの悪条件を克服し得たのかどうか、もう少し時日の経過を見る必要があろう。シベリアの各河川は例年より20日も早く凍結し、そのため、まだ運航中の多くの河川船舶が人里離れた僻地で氷にとじこめられ、その乗組員の救出や貨物の輸送に多大の努力を余儀なくされた。

また、今年は1959年以来、11年ぶりに人口調査が行なわれたが、4月18日、1970年人口センサスの中間発表が行なわれた。それによると、ソ連人口は2億4174万8000人で、1959年以来15.8%増加したことになる。このうち男子1億1130万人、女子1億3040万人で、都市人口が総人口の56%を占めている。

シベリア開発で注目すべき点はチュメニおよびトムスクなどの西シベリア油田の石油採取量がはじめて3000万トンを超えたことがあげられよう。その他、エニセイ・アンガラ水系の水力発電所の建設がすすんだことと、その電力を利用したアルミ精錬工場が建設されたことなどがあげられる。また、シベリア鉄道の東シベリア線区の東端で電化工事が依然行なわれているが、この工事は着手以来すでに10年も経過しているので、建設のテンポは早いとはいえない。

12月8日からは例によって最高会議が開かれ、

1971年度の予算案と経済計画案が提出された。例年のようにパイパコフ国家計画委員会（ゴスプラン）議長の見解は71年度の経済計画に関するもので、71年度の工業生産の伸び率を6.7%に見込んでいたと発表した。この増加率はこれまでの数字に比べて格段に低く見積られている。この中で肥料は6100万トンの生産を見込み、自動車生産は約100万台（乗用車51万3000台、トラック56万台）の計画を立てている。乗用車約50万台の数字はフィアットなど外国自動車メーカーの技術協力によってようやく可能になったものであり、宇宙開発などごく一部の特殊部門を除けば、あとの技術水準は依然として低い。ガルブゾフ蔵相は71年度の予算案について報告した。それによると歳入1608億ルーブル、歳出1606億ルーブルで、70年対比約11%の増加を見込んでいる。このうち国防費は11.1%、179億ルーブル（7兆1600億円）に達する。ガルブゾフ蔵相はこれをもって平和予算と称していた。最高会議2日目に連邦会議計画予算委員長ロゼンコ氏が演説し「労働生産性の伸びと平均賃金の伸びとを経済的見地から調整しなければならない」と述べたことは興味ある問題であろう。このような所得政策的発言があらわれてくるところにも、社会主義体制下におけるコストインフレ現象がソ連経済の発展を阻害しはじめている実状がうかがえる。

次に国内の治安統制問題や民族問題でも70年は多事であった。

ソ連科学アカデミー会員でソ連水爆の生みの親と称される核物理学者アンドレイ・サーハロフ氏は3月19日付で、歴史学者エル・メドウェージェフ氏、物理学者ウェ・ツルチン氏と共同署名によって、ブレジネフ、コスイギン、ポドゴルヌイの3首脳に向けて約4,000語にのぼる公開書簡を送った。この公開状は西側の新聞記者にも配布されたため、西側世界には広く報道されたが、ソ連内では公表を禁じられている。しかし、その内容は地下出版の形で広く若い青少年層に回覧されていると伝えられる。その中でとくに必要な部分を抄録すると次のような点が注目されよう。「過去10年間にわが国の経済には、危険な挫折と停滞の諸兆が発見された。これらの困難は非常に根深いもので、国民所得の成長率は連続的に低下している。

工業や農業面での技術、経済政策の決定を誤った事例は多数あるし、さし迫った問題の解決にも甚しい官僚的処理が見うけられる。農業とくに畜産業は慢性的に重大事態に陥っている」「わが国の労働生産性は米国の数分の1という低さである」「不足物資の種類はふえており、明らかにインフレーションの兆候が見られる」「私たちのモットーは《アメリカに追いつき、追いつてせ》であった。数十年間、それに努力してきたが、追いつくどころか格差はますます大きくなっている」「合法的なワク内で反対派の地位を占めている人々を投獄したり、ラーゲル（強制労働収容所）や精神病院に拘禁することを正しいといえるだろうか」「ソ連外交政策にはいくつかの否定的な現象が生じた。その性格は過度の救世的野心を含むものであったため、国際的緊張を生む政策の責任を負うべき者は、帝国主義者だけではないという結論に達せざるを得ない」「もし、民主化をめざす路線がとられないならば、わが国の前途に待ちうけているものは何であろうか。第2次産業革命の過程で資本主義諸国におくれをとり、次第に第2流の田舎者に転落してしまうことである」。このような激しい内容の公開状を突きつけられたが、ソ連の党と政府はサーハロフを逮捕することも追放することもできずにいる。これはサーハロフがソ連の核兵器生産に不可欠の人材だからであろう。しかし、サーハロフほど重要人物でない者の多くが逮捕投獄された。たとえば1月17日、「表現の自由」を要求している知識人グループ7名が署名した書簡が国連人権委員会に発送され、「ピョートル・グリゴリエンコ少将ら62人の知識人がソ連内で迫害を受け、抑圧されている」と訴えたことをみてもそれは明らかである。また、自由派の“とりで”と見なされていたノーブイ・ミール誌にも圧力がかかり、編集長のトワルドフスキー氏は2月23日、辞表を提出したと伝えられた。一方、3月4日、モスクワの「友情の家」でソ連のユダヤ系名士28人が記者会見し、“ソ連にはユダヤ人差別はない”と強調した。しかし、数日後、ソ連の無名のユダヤ人グループがそれに反対する声明を発表して、その内容を西側の新聞に渡すという事件がおこった。それは多数のユダヤ人がイスラエル移住を希望しながら、その希望が全く無視され

ているというものであった。4月13日、プラウダ紙はノーヴィ・ミール誌に掲載されたレフ・ギンスブルグのエッセイを批判し、発表作品を厳選せよと要求した。4月27日になると、ソ連内で秘密に回覧されている地下出版物「サミズダート」が、レーニン生誕百年祭の際、レーニン図書館前で祖国クリミアの返還と第2次大戦で失なった市民権の復活を求めてデモをしようとしたクリミア・タタール人160名が秘密警察に逮捕されたと伝えた。これは広範囲な粛正の始まりではないかと恐れられているという。同じサミズダートはゴリキー市の歴史学の大学教授と大学生3人が「スターリン主義の復活に反対」して強制労働7年の刑に処され、ハリコフではアルカディ・レービンが1969年に国連に提出したアピールに署名した科で重労働3年の刑をうけたと伝えている。5月21日にはさきに「ソ連は1985年まで生きのびられるか」という論文を英国の雑誌に投稿した件でアマリルク氏が逮捕された。ついで5月30日には生物学者ヤーレス・メドウェージェフ氏がオブニンスクの自宅で逮捕され、精神病院に拘禁された。メドウェージェフ氏は「科学に政治をもちこんでいる」とソ連政府を批判したことを問われたものである。この事件は少なからぬ反響をまきおこし、アレクサンドル・ソルジェニツィン氏はこの事件できびしくソ連政府を非難した。そのためか、メドウェージェフ氏は6月17日、診察続行を条件に退院を許されたという。だが、ここで忘れてならないことは、すでに数百名も逮捕されたクリミア・タタール人が何処へつれて行かれたのか、どのような処置をうけているのか、全く不明であるのに比べ、少なくともロシア人やユダヤ人の場合は一応、裁判の経過などが知らされていることである。ここには抜き難い人種差別が横たわっているという外はない。

7月15日、遂にレニングラードにおいてユダヤ人グループによるハイジャック未遂事件がおこり、12人が逮捕されたと伝えられた。このグループはイスラエルへの移住を計画していたものである。このような続発する反体制運動にたまりかねたのか、ソ連政府は9月1日付で法務省を復活させた。この機関は連邦共和国省であり、青少年犯罪や労働規律の低下を取り締るためであると発表

されたが、むしろ本当の狙いは自由派の監視強化にあると思われる。

10月9日、「ガン病棟」などの作品で広く名を知られているソルジェニツィン氏にノーベル文学賞が授与されることが発表され、ソ連の党と政府を困惑させた。モスクワ放送は早速、「下心ある政治的決定」であると非難した。かつて「ドクトル・ジバゴ」を書いてノーベル文学賞を授けられたパステルナークが激しい攻撃に耐えかねて授賞を辞退したようなことが再びおこるか否か、注目された。10月18日、モスクワ南方にある強制労働収容所の収容者11名がソルジェニツィン氏に祝いのメッセージをひそかに送ったと伝えられた。署名者の中にはユリー・ガラシコフもいるという。同メッセージは「不幸にして有刺鉄線と機関銃のため、あなたの勇気ある創造的仕事に対するわれわれの称賛を公然と表明できない。人道主義を称えることにより、人間の魂をふみにじっているもの、人間の価値を破壊するものを白日のもとに曝そう」と述べているという。

10月15日にはコーカサスで飛行機乗取りが行なわれ、リトワニア人親子が乗客もろともイリュシン型旅客機をトルコ領へ強制着陸させた。その際、ロシア人スチュワーデス1名が射殺され、機長は重傷を負った。犯人父子はトルコ政府に抑留されていたが、トルコ政府はこの父子をソ連政府に引渡さず、不起訴処分に決めた。

このような中で、さきに逮捕されたアンドレイ・アマリルク氏の裁判がスベルドロフスクで行なわれ、強制労働3年の判決が下された。

11月になると米国のタイムス社の子会社リトル・タイムがフルシチョフ回顧録を発表すると予告し話題をよんだ。フルシチョフ氏および同夫人は「ニセモノである」と反論したが、タイム・ライフの副社長は「本物である」と主張し、これがどのような経路で入手されたかは明らかにできないと語った。この回顧録をめぐって、さまざまな憶測が乱れとんでいる。12月24日、レニングラードの法廷は旅客機乗取り未遂事件の首謀者2名に死刑の判決を下した。そのため全世界の世論の反発を招き、フランス共産党やイタリア共産党も反対の意向を表明した。しかも、ソ連内には300万人近いユダヤ人が住んでおり、医師、学者、技

師、経済技術者などの要職にある者が多いので、これらの人々の反発も予想された。そのためか、ソ連の法廷は年末に減刑を発表し死刑に処することとは中止した。

日ソ関係

1月早々から東京で政府レベルの日ソ貿易交渉が開始された。同時に日ソ経済合同委員会の天然ガス問題交渉も民間レベルで開始された。また1月18日にはソ連の鉄鋼企業代表団が来日し、日本の鉄鋼技術の導入などについて意欲を示した。外務省の有田欧亜局長は貿易交渉において輸出輸入の不均衡を是正するよう強調した。結局、2月はじめ往復7億2000万ドル（輸出3億7000万ドル、輸入3億5000万ドル）で交渉は妥結した。69年に比べ、約7500万ドルの増加であった。民間レベルですすめられていた北カラフトの天然ガス輸入の交渉は1月16日、条件が煮つもらないまま打ち切りとなった。しかし、1月23日には沿海地方のウランゲリ新港の共同建設について基本的な合意に達し、日ソ経済委港湾輸送委員会が基本計画に調印した。また2月10日からモスクワで第4回日ソ経済合同委員会が開かれた。とくに行詰っている北カラフト天然ガス問題の交渉に日本側は期待を抱いていたが、2月16日コスイギン首相が永野重雄団長らに「北カラフトの天然ガスの埋蔵量は大きくないことが判明した。むしろ、ヤクーツクの天然ガスをマガダンまでパイプラインでおり、それを日本に輸出したいので協力してもらいたい」ともちかけ、日本側代表団を啞然とさせた。このヤクーツク＝マガダン間のガス・パイプライン案は1968年のマガダン経済会議の席上で、ノボシビルスクの数理経済研究所長のアガンベギャン氏がマガダン州のエネルギー問題を解決する手段として提唱したものであり、コスイギン首相はこの案を採用することによって一石二鳥の効果を狙ったものと推測される。しかし、ヤクーツク＝マガダン間のパイプライン工事は世界の極寒オイミヤコンを通り大山脈を横断しなければならないので実現は困難である。しかも、マガダンの外港ナガエボはオホーツク海の氷結のため、冬期は使用不可能となるため、日ソ経済協力の対象としては

当分実現の見込みはない。

また、日ソのカニ交渉も2月9日から開始された。例年の通り大陸棚条約に対する見解をめぐって双方の意見は対立したが、4月8日、69年比14～15%減という数量で妥結した。また、サケ・マスの共同ふ化問題でも原則的な合意をみた。

日ソ航空交渉は5月、東京で行なわれたのに続き、8月、モスクワで再開された。これはハバロフスクと日本の間に航空路を新設しようというもので、ソ連は大阪乗入れを主張し、日本は新潟を主張し、交渉は物別れに終わった。

3月中旬から始まった万国博にはソ連館が注目を集めたが、それに伴って多くのソ連要人が来日した。しかし、5月中旬にはノビコフ副首相以下、実に33人もの大臣クラスの人物が大挙して訪日しようとしたが、党中枢部の不興を買って中止を命ぜられるという一幕もみられた。4月1日からはモスクワで日本工業見本市が開かれ好評を博した。

文化面の接触では1月14日来日したソ連作家同盟代表団に対し、わが国のロシア文学者たちは「作家ソルジェニツィンを追放するような言論の自由を弾圧する団体の代表は歓迎できぬ」として非協力を表明した。しかし、3月には日本海の共同調査でソ連の調査船ビチャズ号に日本の地震学者3名が同乗して調査を行なった。この反面、北洋におけるソ連監視船の日本漁船拿捕は相変らず続き、追突されて沈没し、昨年までに死亡、行方不明になったものはすでに17名に達している。この件につき3月11日、国会において水産庁長官は船体損害、乗員死亡などにつき2億7000万円の賠償を求める方針であると声明した。

ソ連共産党と日本共産党の論争もまだ続いており、6月29日付けの赤旗はソ連党機関誌「党生活」が「日共の自主独立路線は共産主義運動の分裂をはかるものだ」と述べたことに対し、激しい反論を展開した。これに比べ社会党代表団は6月、ソ連を訪問した。

11月11日、オコニニコフ駐日ソ連臨時代理大使は外務省を訪れ、「最近の北方領土返還運動は人工的な盛り上げ運動であり、日ソ間の友好をそこなうものである」と申入れたのに対し、17日、森外務次官は外務省にオコニニコフ代理大使を

招き、ソ連の非難は内政干渉であり、北方領土が日本固有の領土であることに何ら疑義はない旨伝えた。そのためか、11月23日からモスクワで開かれる予定であった北洋安全操業交渉を12月の最高会議のあとまで延期したい旨19日、ソ連漁業省から申し入れてきた。これはソ連側の報復であったとみられている。

11月25日、ソ連の海洋調査船ペルベル・ニヤル号が時化のためと称して青ヶ島500m 沖に停泊、ボートを下ろして海底調査をした上、2名が上陸したことにつき、第3管区海上保安本部は領海侵犯ではないかと調査を行なったが、はっきりしない結末に終わった。1970年はソ連の内政外交ともにひとつの調整期であったといえよう。

重 要 日 誌

1 月

1日 ▶タイガ＝トムスク鉄道電化完了。

2日 ▶ク次官が帰任——クズネツォフ・ソ連第1外務次官は、昨年12月14日に休会となった中ソ国境会談を再開するため2日モスクワから空路北京に戻った。

4日 ▶チュコトカの国勢調査終了——マガダン市からの通信によれば、チュコトカでは他の地区より早く国勢調査がはじまった。ビリビノ地区から来た調査員は最も不便なところで481名の登録を行なった。これだけの登録を行なうには調査員は雪の上を自動車、犬挽、スキーなどで600km以上を踏破しなければならなかった。

▶カムチャッカの火力発電所——Stroitelinaja Gazeta紙によれば、ペトロパブロフスク・カムチャッキーにカムチャッカ半島の基幹発電所が建設され、最近第3発電機の組立てが終った。

6日 ▶サマルカンド＝カルシ鉄道開通近し——Gudok紙によれば、ウズベク共和国のサマルカンド＝カルシ間126kmの鉄道敷設工事が終り、近く列車の運転が始まる。

▶ソ連地中海艦隊40隻が集結。

7日 ▶アムール河氷上鉄道開始。

▶3,500kmの冬季道交通開始——ヤクーツク、オホック海から北氷洋に向かってのびるマガダン＝アルトゥイク＝ウスチ・ネラ＝ハンドウイガ＝パタガイ＝クウラル＝ニジネヤンスク間延長3,500kmの冬季道路による交通が始まった。

8日 ▶日ソ貿易交渉始まる。

10日 ▶“米が中国にコビ売る”とソ連誌が非難——ソ連ジャーナリスト同盟機関誌「海外の生活」は10日、今月20日に再開される米中会談について論評を掲げ、米国は中国の反ソ的首脳部の立場を強化し、全社会主義陣営の連帯を弱めるため、中国にこびを売ろうとしていると非難した。

▶河川船舶省ノボシビルスク計算センター——Vodnyy Transport紙によれば、ノボシビルスクの河川船舶省の計算センターでは電子計算機《ウラル＝14》の組立てを終った。

11日 ▶ナザロボ国営地区火力発電所から新しい50万ボルト送電線完成。

▶クラスノヤルスク水力発電所の送電線開通——Gudok紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所をシ

ベリア統一電力系に結ぶ高圧送電線の最後の電線に電流が通った。

▶芸術、文学の修正主義傾向非難——ソ連共産党中央委員会機関誌コムニストの最新号はデミチェフ中央政治局員候補の論文を掲載、ソ連国内、国外で芸術、文学に「修正主義的傾向」があることを非難した。

▶冬季道でウドカン銅山へ補給——チタから銅鉱山ウドカンまでは1,500kmある。夏期は急流のビチム河によって貨物が送られる。冬は冬季道による。年末にチタ駅からウドカンに向かって貨物がまずモゴチャ駅まで列車で709kmを、そこから先は密林と峠を突破して自動車で送られた。

13日 ▶アレクサンドロフスコエ＝アンジェロ・スウジエンスク間石油パイプライン建設準備。

▶樺太の鉄道建設——Gudok紙によれば、樺太のアリバ＝ノグリキ間とイリインスク＝アルセニエフカ間の両鉄道の敷設が進んでいる。

14日 ▶来日のソ連作家使節団に対して拒絶反応——「作家ソルジェニツィンを追放するような言論の自由を弾圧する団体の代表団は歓迎できぬ」として、14日来日するソ連作家同盟代表団に対し、わが国のロシア文学者たちが“拒絶反応”を示し、成行きが注目されている。

15日 ▶シベリアの石油生産、70年代に10倍に——ソ連共産党中央委員会は15日、同国シベリアの石油開発に関する10カ年計画を採択した。シベリア地方の石油生産を70年代中に最低10倍の水準にもっていく。すなわちオビ川流域の産油量は80年には2億3000万—2億6000万トンにする。

▶11年ぶり国勢調査——ソ連全国で11年ぶりの国勢調査が始まった。朝の8時から約55万人の調査員が、いっせいに各家庭を訪問して面接調査を行ない、15日午前零時現在の国民生活の実態を記録した。

▶ソ連次席代表にガンコフスキー将軍就任——モスクワの外交筋が15日伝えたところによると、中ソ国境会談のソ連側次席代表マトロソフ少将はこのほど更迭され次席代表の後任には国境警備軍参謀次長のガンコフスキー将軍が就任した。

16日 ▶北サハリン天然ガス輸入、東京交渉打ち切り。

18日 ▶モスクワで反ソ・ビラ配布のベルギー青年逮捕。

▶ソ連の知識人また「表現の自由」を国連に訴える。

19日 ▶東欧3カ国の空軍部隊、中ソ国境に配置?——
デーリー・テレグラフ紙はウィーン特派員電で、中ソ国境
に東欧3国の空軍部隊が配置されていると報じている。

▶ソ連、チェコに鉄鉱石1075万トン供給。

22日 ▶チューメニ油田の開発遅れ問題化——

Sovetskaja Rossija 紙によれば、1月20日チューメニ州
党委員会の総会が開かれた。この総会で送電線工事が遅
れ、そのためにとくにサモトロール油田の開発が足ぶみ
していること、チューメニ=スウルグット鉄道の敷設が
遅れていること、住宅とサービス設備の建設に欠陥があ
ることが指摘された。

23日 ▶製鉄不振——ソ連共産党機関紙 プラウダは22
日、製鉄工業が重大な困難に直面している事実を公に認
める社説を掲げ「12月の党中央委総会が誤った管理をは
じめとするいくつかの欠陥を是正するため、断固たる戦
いと呼びかけ、ソ連経済に主要な問題は能率の増進だと
強調した」事実を指摘した。製鉄工業不振の原因の一つ
は鉄鉱石の供給が不十分なことで、昨年12月には採鉱量
は計画を100万トンも下回った。

26日 ▶シベリア鉄道幹線の電化作業、ザバイカルには
いる——40度の厳寒のなかで、シベリア鉄道幹線の電
化作業は、東シベリア鉄道から、ザバイカル鉄道の西端
にはいった。毎日8~10本の架線支柱がたてられてお
り、70年末にはペトロフスキー・ザボード駅まで電化列
車が到着する。

28日 ▶コムソモリスク付近でアムール河鉄橋建設準
備。

▶ブラーツク新空港開所。

▶西シベリア冶金工場で3,000m³の高炉組立て。

29日 ▶今日からパール・グロムイコ会談——武力不行
使宣言をめぐるソ連と西ドイツの交渉について、30日に
モスクワで4回目の会談が行なわれた。

▶北京で中ソ貿易交渉開く。

31日 ▶プラウダ紙アルコール中毒絶滅を提唱。

2月

1日 ▶独ソ、天然ガス・鋼管交換協定に調印——ソ連
と西独は1日、西独の大口径鋼管とシベリアの天然ガス
を交換する協定に調印した。

▶プラウダ「役人の“大名旅行”や送迎」を叱る。

3日 ▶ソ連・西独、武力不行使宣言に関して5回目の
交渉。

▶プラウダ、米国防予算非難。

▶日ソ貿易交渉が妥結——70年の日ソ貿易交渉は1月
8日から東京で行なわれてきたが、このほど妥結、3
日、外務省会議室で、有田外務省欧亜局長とシリャーエ

フ・ソ連外国貿易省東南アジア近東諸国貿易局長との間
で議定書の調印が行なわれた。それによると、70年の日
ソ貿易規模はFOB(船積渡し)ベースで輸出3億7000
万ドル(69年実績推定2億6500万ドル)、輸入3億5000
万ドル(同3億8000万ドル)、輸出入合計7億2000万
ドル(同6億4500万ドル)と見積もられている。今年の交渉
では、輸出は前年比約40%増、輸入は約8%減を目標と
している。品目別では輸出が73品目で、機械・プラント
類、鉄鋼、繊維原料、繊維製品などが中心。一方、輸入
は木材が依然中心で、昨年に比べ、ヒマワリの種がゼロ
になり、綿花が69年輸入実績の約10分の1の6,000ト
ンに減るのが特色。

4日 ▶ノボシビルスクでコンピューター研究会議——
ノボシビルスクのアカデミゴロドクの科学センター地区
でコンピューターの発展と利用の問題を審議するため、
約900人の学者が会合した。

▶中ソ国境、中央アジア軍に戦闘準備強化を命令——
タス通信は4日、中央アジアの中国との国境に沿ったソ
連軍部隊に対し戦闘準備体制を強化せよとの命令が出さ
れたと報じた。

▶オムスクにシベリア最初のプラスチック工場。

5日 ▶空母モスクワ号以下ソ連艦隊11隻が地中海へ。

▶ソ連、仏党大会で毛沢東非難——ナンテール(フラ
ンス)で開かれている第19回フランス共産党大会に列席
しているキリレンコ・ソ連共産党政治局員は5日、中国
をきびしく非難する演説を行なった。

▶労働者を搾取し経済成長とプラウダ、日本批判。

▶ソ連政府、豪・ニュージーランドから約4万トンの
食肉買付け。

6日 ▶ハバロフスク市の人口50万人と発表。

7日 ▶スイス司法省、スイス人のソ連スパイ逮捕。

▶地中海でア連合機にソ連人パイロット乗組む。

9日 ▶オランダ航空にもシベリア空路認める。

▶日ソ・カニ交渉始まる。

▶ヤクトのビリュイ水力発電所からアイハル鉱山へ
送電開始。

▶米FBI、スパイ容疑で国連勤務のソ連人を逮捕。

▶北京放送、ソ連・西独交渉を強く非難。

10日 ▶イルトゥイシ=カラガンダ運河の一部営業開
始。

11日 ▶ウズベクのアルマルイクに亜鉛工場建設。

12日 ▶日ソ経済委員会議終る——日ソ経済委合同会議
は12日午前10時(日本時間同日午後4時)から同午後3
時までの5時間にわたり行なわれ、本会議の残りの議題
である、①チップ・パルプ用材の開発輸入、②クレジット
決済問題の2議題の討議を終え、さらに「報告」の形

で取り上げられた南ヤクーツクの石炭、鉄鉱石開発について話し合い、2日間の本会議を終了した。

▶西独外相、アジア訪問の途中モスクワに立寄る。

13日 ▶オホーツク海の冬期航海難航——オホーツクの冬期航海が始まって、船団は目下、ウラジボストークからマガダンまで、砕氷船《モスクワ》号と《レニングラード》号によって誘導されている。現在ナガエボ湾（マガダン港のある湾）への接近は困難で危険である。そのために砕氷船《ウラジボストーク》号が救援にきた。ナガエボの埠頭にはコルイマとチュコトカ向け貨物を積んだ数十隻の船舶が繋留されている。氷海での船舶誘導にはヘリコプターが利用されている。

14日 ▶ノービー・ミール編集長トワルドフスキー氏辞任。

15日 ▶トムスク州北部の石油パイプライン建設着手——トムスク州北部で建設隊はアレクサンドロフスコエ＝トムスク＝アンジュロ・スウジェンスク間石油パイプライン敷設路の切り開き作業に着手した。このパイプラインは延長850 kmで、口径1,220 mm。

▶米大統領「毒性兵器」禁止でソ連に同調要望。

▶米タイム誌、ソ連知識人の政府批判書簡掲載。

17日 ▶ソ連首相「ヤクート産天然ガス輸入を」と新提案——コスイギン首相と永野重雄日ソ経済合同委員会日本代表団長との会談で、同首相は「サハリンの天然ガス埋蔵量が少いことがわかった。ヤクートの天然ガスをマガダン州マガダンにパイプラインで送り、そこから積出してはどうか」とマガダン液化案を初めて提案した。このコスイギン提案について永野氏ら日本代表は「ショックだった。ア然ともした」と驚きをかくしきれない表情であった。それまでの交渉は北サハリンには600億立方メートルの天然ガスがあることを前提としていたわけだが、閉会直前になってコスイギン首相が「実はたいしてないのだ」といいたすに及び、これまでの討議は“ムダ骨”だったことがはっきりした。このため日本代表団の内部にはソ連側に対する一種の不信感を表明する者もあった。

18日 ▶衛星測地、日ソ協力——人工衛星を“空の三角点”にして日本とソ連の位置関係を精密に測量する第1歩として東京天文台堂平観測所（埼玉県比企郡）で行なわれた日ソ共同衛星観測は昨年12月31日終了。このほどデータ観測交換についての打合わせが行なわれた。今度の観測は日本側が東京天文台、海上保安庁水路部、国土地理院、ソ連からはK・ラブシュカ博士が「AFU 76」望遠鏡をたずさえて参加、アメリカの極軌道衛星「パジオス」を対象に、同じ場所で共同観測を行なったもの。

▶ソ連作家同盟、ソルジェニツィン氏の復帰を拒否。

▶伊豆・犬吠沖にまたソ連漁船出現。

25日 ▶アムール州の農村へ白ロシアから移民到着。

27日 ▶ユダヤ自治州の中心地ビロビジャンで反イスラエル集会。

▶ハバロフスク造船所にコンピューター<ミンスク・22>設置。

3月

2日 ▶ア連合への軍事顧問、大幅に増強——米消息筋がこのほど明らかにしたところによると、ソ連は最近アラブ連合への軍事顧問を増強しており、その数は4,000人から5,000人にのぼると推定される。

4日 ▶ナホトカにカン詰用製カン工場建設。

6日 ▶独ソ7回目の話し合い。

▶カザフスタンのエキバストゥズ炭鉱、年間2000万トン出炭。

9日 ▶ソ連、中国に核攻撃の危険とボール氏警告——ジョージ・ボール元米国務次官は8日付けのワシントン・ポスト紙に寄稿し「中ソ戦争が始まるとすれば先に手を出すのはソ連だろう」と論じた。

11日 ▶シベリアの原油を西向け輸送開始。

12日 ▶ソ連へ賠償求める——11日の衆院予算委第4回分科会で、大和田啓気水産庁長官は公明党の斉藤実委員の国後（くなし）歯舞（はばまい）水域の安全操業問題の質問に関連して「ソ連の監視船に追跡を受け衝突、沈没して死者まで出した3隻の漁船については、ソ連に合計2億7000万円の損害賠償を近く請求する方針である」と答弁した。

13日 ▶カンボジアのシアヌーク元首モスクワ到着。

▶ソ連陸軍、核戦争を想定して白ロシア共和国内で大規模な軍事演習。

14日 ▶バール西独総理府次官、西独・ソ連会談は順調と語る。

▶シアヌーク元首、ソ連首脳と会談。

20日 ▶暴風のため座礁沈没した日本漁船、択捉島半冠湾付近で8隻に及ぶ。

▶最新型地对空ミサイルをア連合に供与。

23日 ▶“武力不行使”ソ連・西独共同声明——グロムイコ・ソ連外相とバール西独総理府次官との間に兩だれ式に続いてきた話し合いは21日ひとまず終了、22日共同コミュニケが発表された。

26日 ▶クラスノヤルスク水力発電所の第10基発電機稼働開始、出力500万kw。

27日 ▶畜産不振めぐり論争——ウォロノフ・ソ連共産党政治局員兼ロシア共和国首相が、ソ連農業の現状に大胆な非難のメスを入れた大演説を行なったことがこのほ

ど明らかになった。

28日 ▶ソ連の鉄鉱石生産増加——ソ連の鉱山誌「ゴルニー・ズナル」の最近号によると、ソ連の1月の鉄鉱石生産は1580万トンで、前年1月比7%増だった。

▶愛知外相、ソ連の爆撃訓練に抗議——愛知外相は27日午後5時、院内大臣室にトロヤノフスキー駐日ソ連大使を招き、ソ連が近く日本周辺の4カ所で実施する爆撃訓練について強く抗議するとともに、計画の中止を要求した口上書を手渡した。

▶ソ連に爆撃訓練計画の中止を求めよと国会で各党一致して主張。

▶自主運航の日の丸一番機シベリアを飛ぶ。

29日 ▶西シベリア冬季道の交通終了。

30日 ▶ソ連・ラオス航空協定。

▶チェコ大統領、日本訪問の途次ウラジオストク着。

31日 ▶ソ連 SS 9 型ミサイル日本北方洋上で実験。

▶輪禍——このほど経済新聞はロシア共和国で昨年1年間に交通事故による死者が1万6000人、負傷者は6万6000人に達したと初めて公表した。

▶ソ連、日本近海での爆撃訓練中止との報道を海上保安庁傍受。

4 月

1日 ▶政府、日航機乗取り事件でソ連に協力を要請。

▶ブレジネフ書記長、ハンガリー訪問へ出発。

▶トムスク油田開発に AN-22 型機で資材空輸。

▶ソ連の新中国大使——モスクワの外交消息筋が1日明らかにしたところによると、ソ連はこのほど、新駐中国大使としてウラジミール・エ・ステパコフ党中央委員会教宣部長を任命した。

3日 ▶ブレジネフ書記長、ハンガリーで演説。

▶学者らソ連首脳に民主化で書簡送る——ソ連における「民主化」政策の実施を同国指導部に求める書簡のコピーが2日、モスクワの外国人特派員たちの手もとに届けられた。この書簡は、ソ連の原爆の「父」と呼ばれるサハロフ学士院会員、物理学者のソルチン氏、歴史学者のメドウェージェフ氏が署名しており、ブレジネフ党書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長あてで「根本的な民主化なくして、われわれの社会は当面する諸問題を解決して正常に発展することはできない」と述べている。

4日 ▶イルトゥイン河、春期航行開始。

6日 ▶オビ河、春期航行開始。

9日 ▶ウスチ・ハントイスク水力発電所建設——世界最北の水力発電所としてハントイカ河に建設中のウスチ・ハントイスク水力発電所ではいま最初の2基の発電

機の組立てが行なわれ、ダム堰堤の強化が続けられている。

11日 ▶ノビコフ副首相、日産に乗用車プラントの建設につき協力要請。

▶ル・モンド紙、コスイギン首相更迭の可能性を報ず。

▶アンガラ河、航行開始。

13日 ▶ソ連原潜、スペイン沖で沈没か？

14日 ▶沿海地方<シハリ・コンビナート>で蒼鉛生産始まる。

15日 ▶ソ連海軍大演習始まる。

▶中ソ国境、相互撤兵に同意か？

16日 ▶ソ連首相、職務に戻る——ソ連外務省は16日、インフルエンザのため4日以来入院していたコスイギン首相が健康を回復し、職務に復帰したと発表した。

17日 ▶ソ連海軍演習小笠原付近でも開始——ソ連海軍の総合演習「オケアン」(大洋)について防衛庁海幕に入った情報によると、これまでの艦艇に加え17日午後、沿海州を発進したTU95ベア長距離爆撃、しょう戒機5機が北海道の北を通り小笠原沖のソ連演習海域に飛来した。同海域にスベルドルフ型巡洋艦、コトリン型駆逐艦、潜水母艦、給油船など5、6隻が行動しており、原子力、通常型潜水艦も加わっている。また10日から16日にかけ対馬海峡を南下した十数隻の艦艇は17日午前までに台湾とフィリピンの間のバシー海峡付近に集結しているようにもよう。

18日 ▶1—3月ソ連の工業生産——ソ連閣僚会議付属中央統計局は18日、本年度第1・四半期(70年1—3月)の工業生産は計画を超過達成したと発表した。それによると、1—3月の工業生産は昨年同期に比べ8.9%増、労働生産性は7.9%増となった。

▶チトー大統領、ソ連の制限主権論に警告。

▶北京放送、ノビコフ副首相の訪日非難。

▶ソ連総人口2億4174万人。

▶極東ウニノ港の航行開始。

21日 ▶レーニン百年式典に79の党代表参加——21日、クレムリン大会館で開かれたレーニン生誕百年記念式典は、ブレジネフ党書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長以下ソ連共産党政治局のメンバー11人がそろって出席した。外国からは中国とアルバニアを除くすべての社会主義国の党と、南ベトナム民族解放戦線、ラオス愛国戦線(パテト・ラオ)の代表、それに津金祐近日共中央委員以下の日本代表を含む資本主義66カ国の党、合計79の共産党・労働者党の代表が参加した。69年6月の世界共産党会議(モスクワ)に集った75党代表を上回る数であった。

▶国境交渉ソ連代表帰国し経過報告。

22日 ▶ソ連情報関係首脳に異動——外務省のザミャーチン新聞部長は、タス通信社総支配人(社長)に転出し、67年以来、同職にあったラービン氏はラジオ・テレビ国家委員会議長に任命された。

23日 ▶戦略兵器制限交渉(SALT)第3回会談開く。

24日 ▶米国防省スポークスマン、「ソ連海軍大演習に500機以上の航空機参加」と発表。

25日 ▶新華社、「ソ連はロン・ノル政権を事実上支持している」と非難。

27日 ▶ソ連全土で大量逮捕——モスクワで27日伝えられたところによると、ソ連では最近、スターリン時代を思い起こさせるような秘密警察による大量逮捕と裁判が行なわれており「広範囲な逮捕の始まりだ」と恐れている人もいるという。モスクワでは現体制に不満な人たちの間で極秘に回覧される「サミスダート」と呼ばれる手書きのアングラ新聞があるが、これによると、レーニン生誕百年祭の行なわれた先週、レーニン図書館の前で祖国クリミアの返還と第2次大戦で失った市民権復活を求めてデモをしようとしたタタル人160人が、私服の秘密警察に逮捕されたという。同アングラ新聞はさらに次のように伝えている。①ウズベク、キルギス、コーカサス北部から来たタタル人100人が4月21日逮捕され、翌22日には60人が逮捕された。彼らのデモは行なわれず、逮捕されたあとどこへ連行されたかわからない。②ソ連全土でたくさんの裁判や判決が行なわれている。すべて今月に起きたことで、先週はレーニン祭のため2日間中断された。③たとえばモスクワの東430キロにあるゴリキー市では、歴史を教えている大学教授と3人の学生が「スターリン主義の復活」に抗議して裁判にかけられ強制労働収容所で重労働7年などの判決を受けた。④またハリコフではアルカディ・レービンが昨年、ソ連知識人弾圧などに抗議して国連に提出したアピールに署名したかどで重労働3年の刑を宣告された。

▶チュコトカに電話設備——イリルネィ村のソフォーズに加入電話40の自動交換所が開設され、ビリビノ地区の全部落のトナカイ飼育者、猟師たちの家に電話器が備えつけられた。

▶イズベスチヤ紙中国批判——27日の政府機関紙イズベスチヤは「袋小路の特殊路線」と題する長文の中国経済非難論文を掲載、中国経済の現状を「戦時収容所」ときめつけ、とくに中国の日本など資本主義国への接近を強く非難した。

28日 ▶ソ連艦、対馬海峡から日本海へ——28日朝、防衛庁が得た情報によると、大演習「オケアン(大洋)」に参加している巡洋艦スベルドロフなどソ連艦3隻は、

27日夜から九州西方海上を北上、28日未明、対馬海峡を通過して日本海にはいった。

▶カニ漁船、ソ連にだ捕さる。

30日 ▶アムール河、春期航行開始。

▶日ソ漁業交渉実質的に妥結——モスクワで行なわれている日ソ漁業委員会のサケ・マス交渉は、29日朝の武田・モイセーエフ両国首席代表の非公式折衝で、本年度のサケ・マス漁獲量を9万トンとすることなどで同意に達した。

5月

1日 ▶メーデー——午前10時から例年のようにメーデーが実施されたが、軍事パレードは昨年にひき続き廃止された。ブレジネフ書記長は約15分の演説を行なったが、米国や中国を名指して非難することはしなかった。

5日 ▶日共、ソ連指導部と志賀義雄批判。

▶中ソ国境会談クズネツォフ氏帰任——6日明らかにされたところによると、中ソ国境会談のソ連首席代表クズネツォフ第1外務次官はレーニン生誕百年祭に出席のため4月18日以来帰国していたが5日北京に帰着。

▶クラスノヤルスク港から北方向け船団出発——Vodnyy Transport 紙によれば、クラスノヤルスクから北方の採金従業員向け貨物を積んだ最初の船団が出発した。流氷のあとを70隻の船舶が動いている。

10日 ▶万博ソ連デー開催。

▶ビリビノ地区採金作業開始。

▶国境交渉の成功望むと、毛主席、ソ連外交官に語る——毛主席は北京で行なわれたメーデーのレセプションの席上、ソ連の外交官と長い間話合い、国境問題が成功することを望むと述べた。

11日 ▶日米間の貨物航路、ソ連が開設を申請——米連邦海事委員会(FMC)は11日、ソ連のファー・イースタン船舶公社(ウラジオストク)が日本と米国間の貨物航路開設と運賃を申請してきたと発表した。申請によると日本からの商品約170品目を米国に輸送するため、6月1日から航路を開設、現在、日米両社が決められている運賃より13ないし47%安い運賃を決めるというもの。

▶ソ連・チェコ首相会談。

12日 ▶容量2,700 m³の高炉建設中——カラガンダ冶金工場では容量2,700 m³の高炉が建設されている。

▶SALT 第7回会談ひらく。

▶ウランゲリ港湾、築港はじまる。

14日 ▶北コーカサスのダゲスタン自治共和国で大地震。

15日 ▶日ソ航空交渉、東京で開始。

16日 ▶タス、広州見本市批判——タス通信は16日、広

州見本市の開会を紹介し、毛沢東政権が政経分離はありえないといいながら、いかに西側との貿易に熱心であるかを皮肉った解説「広州見本市と毛沢東の政策」を流した。

▶コルイマの採金作業開始。

18日 ▶ソ連・ルーマニア首脳会談——18日モスクワに到着したチャウシェスク・ルーマニア共産党書記長兼国家評議会議長（元首）は19日、ソ連首脳と広範にわたる会談にはいった。

▶イルトゥイシ河の氾濫——Gudok 紙によれば、イルトゥイシ河が氾濫し、チュメーニからトボリスクにいたる鉄道の両側は水没し、鉄道は堤防のようになっている。

▶フォードの拒否でソ連のトラック工場建設混乱——19日のソビエツカヤ・ロシア（ロシア共和国政府・党機関紙）は、フォードがソ連のトラック工場建設援助要請を拒否した結果、工場建設は混乱し遅延していると報じた。同紙によると、60の機関がさまざまなプランに従って工場建設に当たっているが、準備に失敗したため非常に困難に陥っている。

▶ユダヤ自治州で鉄鉱床発見。

▶青函トンネル、ソ連ガスのパイプも——運輸省は20日の省議で、青函トンネル調査坑の活用について検討の結果、トンネル完成後はソ連・北サハリン産天然ガスの輸送パイプや、北海道と本州を結ぶ送電線、通信線などを敷設する構想を固め、近く日本鉄道建設公団、国鉄、産業界の代表で青函調査坑利用委員会（仮称）を設けることとした。

21日 ▶アマリク氏逮捕——ソ連の現体制を批判した書物「ソ連は1984年まで生き延びられるか」を西側で出版したアンドレイ・アマリク氏は21日モスクワ南方約170キロのアクーロボの別荘で検察、国家保安委員会民警当局に逮捕された。

28日 ▶米国、ソ連の太平洋航路拒否——米連邦海事委員会（FMC）は28日、ソ連から申請のあった日米間太平洋貨物航路開設申請を技術的理由で却下した。

30日 ▶アムールスクの発展——アムールスク・セルローズ・厚紙コンビナートは昨年9月その生産能力は2倍になり、年間数万トンのセルローズを生産する第2工場が操業を始めた。アムールスク市の人口は、2万4000人、その大部分は青年である。

6月

1日 ▶重要閣議——1日夜のタス通信によると、同日ソ連閣僚会議が開かれ、コスイギン首相が71～75年のソ連国民経済発展の主要傾向について報告し、また、ブレ

ジネフ・ソ連共産党書記長も長時間の演説を行なった。ブレジネフ議長が閣議で演説するのは異例のこと。

▶ソ連知識人釈放アピール——ソ連の地下出版の文書から、1日明らかにされたところによれば、原子物理学者やレーニン賞受賞者を含むソ連の著名な一部科学者たちが、逮捕された知識人の釈放を求めるアピールに署名した。これはソ連国内の少数の反政府運動にエリート科学者が参加しだしたことを示すものとして注目される。アピールは反政府活動を理由に、チェルニヤホフスクの精神病院に入れられているピョートル・グリゴレンコ將軍と、30日逮捕されロシア共和国中部のカルガの精神病院に入れられた遺伝学者ジョレス・メドウェージェフ氏の釈放を要求したもので、グリゴレンコ將軍釈放のアピールには原子力科学者のアンドレイ・サハロフ、ミハイル・レオノビチ、ワレンチン・ツルチン氏らが署名している。

▶米国務長官・ソ連大使と会談、「中東介入」に警告。

▶フルンチョフ氏、軽い脳溢血で入院。

▶仏ソ外相、定期協議。

▶商業会議所会頭ネステロフ氏辞任。

4日 ▶ソ連銀行支店設置を貿易省次官ら申入れ——ソ連のアルヒーモフ外国貿易省次官、イワノフ外国貿易銀行総裁らは4日、大蔵省に福田蔵相を訪れ、ソ連外国貿易銀行の東京支店設置、日本の銀行からのバンクローン導入などを申入れた。これに対し、福田蔵相はバンクローンは基本方針として認めないことにしており、特例を開くのはむずかしいこと、銀行の支店は“相互乗入れ”方式でなければ認められないこと、などいずれも否定的な回答をした。

▶ロン・ノル政権と外交維持、ソ連当局が確認——西側外交筋が4日明らかにしたところによると、ソ連外務省はソ連がシアヌーク亡命政権を支持しながらも、ロン・ノル政権と外交関係を維持し、当面外交関係断絶のような強硬手段をとる意思のないことを確認した。

▶訪ソ経済使節団出発——土光敏夫東芝社長を団長、中山素平興銀相談役を副団長とする日本生産性本部派遣の訪ソ経済使節団は、4日午前10時10分羽田発の日航機で出発した。

5日 ▶ソ連金売却か——米国の金融週刊紙バロズは5日「ウクライナとソ連西部の洪水でソ連政府は金売り出しを迫られており、このため金市場が公定の1オンス35ドルの水準まで下がるかもしれない」と報じた。

▶キルギスで大地震、5,000戸倒壊。

8日 ▶砕氷船《レニングラード》号プロビデニア湾到着——8日夕刻プロビデニア湾で冬営していた水路調査船《マヤク》号、《グラント》号は礼砲にかわるサ

イレンを鳴らして砕氷船《レニングラード》号を迎えた。《レニングラード》号はウラジボストーク港を出発して本年最初の北極向け航路開設のため到着したものである。

9日 ▶射程 4,800 km のソ連海底ミサイル、すでに実験済みと米国防長官報告。

10日 ▶貿易、69年度実績——10日発行のソ連の「経済新聞」は69年度のソ連の外国貿易実績を発表した。それによると、69年度輸出入総額は198億ルーブルで、68年度の180億ルーブルを10%上回った。貿易実績の中で注目されるのは、①先進資本主義国との実績増加が目立ち、とくに日本との貿易量が総額5億9900万ルーブルと著しく伸びたこと、②それと対照的に、社会主義国との貿易総額が全体の中で占める割合が漸減していること、③開発途上国との貿易量がふえているが、これはソ連の対外政策を反映していること——の3点があげられる。最も注目されるのは、対日貿易が総額でも、また全体に対する割合でも大幅に伸びていることである。69年度実績は前年に8000万ルーブル増の5億9900万ルーブル、資本主義国中の順位は昨年同様、イギリスについて第2位だが、その差はわずかに100万ルーブル（昨年は5700万ルーブル）ソ連貿易全体に占める割合も、これまでの2%台から3%の“大台”に乗せた。資本主義国では以下第3位がフィンランド（501＝単位100万ルーブル）次いで西ドイツ（497）、イタリア（494）、フランス（417）となっている。

▶中ソ貿易また減る——1969年中のソ貿易総額は5110万ルーブル（1ルーブルは400円）で、前年の8640万ルーブルに比べて4割方激減した。

11日 ▶ケレンスキー氏、ニューヨークで死去、89才。

▶ソ連、グリーンランド沖に海底ミサイル基地建設か。

12日 ▶オビ河沿岸の原油をウファへ——ウファ＝オムスク間石油パイプラインの各圧送ステーションの改造工事（原油を西へ送るため切換え工事）が終った。これによってチュメニの原油を西方のウファへ送る道が開かれた。

▶ソ連・インド文化交流計画に調印。

▶プラウダ紙、パレスチナ過激派をアメリカの手先と非難。

13日 ▶シベリア各河川船舶局の増強——Vodnyy Transport 紙によれば、シベリア各河川の船舶局は年々新造船で増強されている。海上曳航船《チェリュスキン》号がレニングラード港へ曳いてきた毎時150m³の生産性を持つ浚渫船はレナ河船舶局に送られるものである。前日曳航船《レニングラード》号がフィンランドからで

き上がったばかりのディーゼル船《モルスコイ＝19》号を曳いてきたが、これもレナ河で活動することになっている。ソ連の注文でチェコスロバキアで建造された毎時2,500m³の生産性を持つ大型浚渫船《オビ＝2》号もレニングラード港に来たが、これはオビ河船舶局に配船されるため目下内陸水路を通してアルハンゲリスクへ曳かれている。ボルガ河をチェコスロバキアで造られた湖上ディーゼル推進船 OT＝212 と OT＝213 が航行しているがこれらはエニセイ河とイルトゥシ河へ行く。なお水中翼船各1隻はレナ河とオビ河に配船されることになっている。

▶周恩来首相、ソ連首相に災害見舞い——北京13日発新華社電によれば、周恩来中国首相は同日、ソ連のコスイギン首相に電報を送り、ソ連の若干の地区で地震と水害が発生したことに同情と慰問の意を表した。

14日 ▶最高ソビエト選挙はじまる——ソ連最高会議代議員選挙は、14日午前6時（現地時間）からソ連各地で投票が始まった。選挙は単一候補制。連邦会議767人、民族会議750人の代議員（いずれも任期4年）を選出したが投票率は98.99%。

16日 ▶ユダヤ人グループの乗取り未遂で逮捕者多数——16日付けレニングラツカヤ・プラウダは、15日の飛行機乗取り未遂事件で、ソ連人12人（うち女性3人）の逮捕を伝えているが、モスクワの反体制的知識人に近い筋によると、16日夜までにはさらに8人が逮捕され、これでレニングラード市での逮捕者は20人になった。これら8人のうちの6人は、レニングラードのユダヤ人グループに属し、ウ・タント国連事務総長に対してイスラエル行きで仲介の労をとってほしい、と訴えた書簡に署名していた。同筋によれば、この事件と関連してモスクワ・リガ・ウクライナのロソバヤなどで50カ所を搜索したという。

▶メドウェージェフ事件でソルジェニツィン、政府非難——16日明らかにされたところによると、ソ連の有名な作家アレクサンドル・ソルジェニツィン氏は、遺伝学者ジョレス・メドウェージェフ氏を5月29日、カルーガ（モスクワの南約100キロの都市）の精神病院に収容したとして政府当局を非難した。

17日 ▶サハロフ氏らの尽力でメドウェージェフ氏退院。

18日 ▶レナ河全域で、筏輸送始まる。

19日 ▶ソユーズ9号帰還——19日のモスクワ放送によると、ソ連の宇宙船ソユーズ9号は、モスクワ時間同日午後2時59分（日本時間同日午後8時59分）18日間の地球周辺軌道飛行を終え、ソ連領内の予定地点であるカラガンダ市西方75kmの地点に着陸した。

24日 ▶ソ連飛行士、ア連合の空の防衛肩代り。

26日 ▶極東総合科学センター設立準備会、ウラジボストークで開催。

27日 ▶多忙を極めるオムスク港——オムスク河川港は現在、4月、5月の計画を順調に遂行し、スウルグウト、ネフチュガンスク、ニジネワルトフスク、サレハルドその他のチュメーニ州北部各地へ20万トン以上の各種貨物を運んだ。そのなかには7万トンのパイプ、鉄骨材および設備がある。

29日 ▶セミパラチンスクで地下核実験。

▶日共、赤旗でソ連共産党に激しく反論。

7 月

2日 ▶ニコラエフスク造船所——同造船所は創設30周年を迎えたが、ここでは数百隻の極東漁業の引網漁船が造られた。

▶チュメーニで第2の発電船建造中。

▶アムール河第2鉄橋コムソモリスクで建設中。

6日 ▶官僚主義のためチュメーニ鉄道建設停滞——チュメーニ＝スウルグウト間鉄道建設へ派遣されたプラウダ特派員の報告によると、チュメーニ＝スウルグウト鉄道建設工事はトボリスクまで達したが、そこから北方スウルグウトへ向かう工事は目立って停滞している。現地ではサルイム湿地帯（オビ河とイルトウイシ河の合流点の東南地域）のためとされているが、真相を調査してみると、上級政府機関の悪質な官僚主義が原因である。

▶アンガラ石油化学コンビナート——アンガラ石油化学コンビナートではこの5カ年計画のはじめから生産量が45%増大し、20以上の工場が操業を始めた。

7日 ▶ソ連・ルーマニア新友好条約に調印。

▶ア連合でソ連軍事要員戦死か？——NBC 放送のロバート・ロジャーズ記者は7日夜、テレビの中東戦争に関するドキュメンタリー番組で、イスラエル軍機のアラブ連合陣地爆撃によってソ連軍事要員が死んでいると報じた。

9日 ▶コスイギン・ナセル会談再開。

▶社会党訪ソ団出発。

10日 ▶中ソ国境河川委開く。

▶第2回ハバロフスク見本市ひらく——第2回日本沿岸貿易見本市が10日、ハバロフスクで開かれた。第1回より多い27県が参加、コンピューター、家具編物、電気製品、建材、楽器、スポーツ用品、釣具など2万6000点以上が展示された。

▶シトニン論文——10日の党機関紙プラウダはシトニン国家価格委員会議長の「新技術と卸売価格」と題する論文を掲載した。シトニン議長は現行の開発奨励金とは

別ワクの新技術開発奨励制度を提案すると同時に、企業が古い技術、設備の更新を望むように新価格を設定しなければならないと主張している。

▶安全操業は相互主義でとソ連、免許料を示唆——訪ソ中の社会党代表団（団長、成田委員長）は10日午後4時（日本時間同午後10時）からイシコフ漁業相と安全操業問題について会談、同6時からセミチャストノフ外国貿易第1次官と日ソ貿易問題について話合った。安全操業問題については双方ともこれを領土問題と切り離して考える立場を確認したあと、成田委員長が日ソ政府間交渉の早期開始を要望した。席上、第1次官は漁料問題にふれ、水域への出漁免許料という形で取扱えばよいのではないかという考え方を示唆した。

▶ニクソン大統領、ソ連けん制のために米中正常化を希望。

11日 ▶ナセル大統領、10日ぶりにソ連3首脳と会談。

12日 ▶杜党訪ソ団、ボルガ発電所など視察。

▶東欧諸国、コメコン投資銀行運営へ強い懸念——コメコン（共産圏経済相互援助会議）投資銀行は予定通り10日、正式に誕生したが、ルーマニアの不参加にみられるとおり、東欧諸国はソ連の資源開発に東欧の技術と金を利用されかねないと懸念している。

▶北氷洋岸のチクシ泊地、近代都市化計画中。

13日 ▶ソ連 ICBM、SS 9型300基保有とワシントン筋発表。

▶第24回党大会、来年3月開催と党中央委決定。

▶ソ連最高会議幹部会開く。

▶イガルカ港の木材出荷最盛期——エニセイ河の下流北氷洋への出口に近いイガルカ港では今年最初の有名なアンガラ松の規格製材を木材輸送船《ポルホフ》号に積込んだ。今年はイガルカ港から100万m³以上の用材を運び出す予定。

14日 ▶ソ連最高会議、労働基本法を立法化——第8次ソ連最高会議第1会期は14日午前10時からモスクワのクレムリン宮殿で連邦会議を、次いで正午から民族会議を開いた。こんどの最高会議は6月14日の選挙で選出された新代議員による初会議である。この日はまず連邦会議が新議長にアレクセイ・シチコフ・ハバロフスク地方党第1書記を、民族会議がバヤドガル・ナスリジノフ・ウズベク共和国最高会議幹部会議長をそれぞれ選出したあと合同会議を開き、諸議題の審議に入った。

おもな議事予定は、①連邦、民族両会議常設委員会の活動審議、②最高会議幹部会令の確認と幹部会の選出、③閣僚会議（内閣）の編成、④労働基本法の立法化など。

▶北洋安全操業の交渉——中川駐ソ大使は、14日午前10時（日本時間同日午後4時）イシコフ漁業相を訪れ、

北洋の安全操業に関する日本側の具体案を示した文書を手渡し、日本はいつでも交渉団をモスクワに送る用意があると伝えた。イシコフ漁業相は、検討のうえ返事すると答えた。

18日 ▶ハバロフスク鉄道大学 760 名卒業。

▶シベリア・ローカル空路に<ヤク=40>型機就航。

21日 ▶本年前半の工業生産、8.5%の増加率を示す。

24日 ▶出版国家委員会議長にプラウダ副編集長スツカーリン氏任命。

26日 ▶セルゲイ・ゴルシュコフ海軍大将、プラウダ紙上で「海軍は国防の基礎」と強調。

28日 ▶アナドゥイル湾にタラの漁場開拓——Vodnyy Transport 紙によれば、サハリン漁業のトロール船団はベーリング海峡のアナドゥイル湾に新しい漁場を開拓した。荒天と年間の大部が流水におおわれるこの水域でタラの大群が発見され中型トロール冷凍船7隻からなる船団は毎日200トンのタラを水揚げしている。

8月

1日 ▶コスイギン首相、米英仏首脳に「全欧会議」呼びかけ。

▶チュコトカの金鉱に大型ブルドーザー——チュコトカ民族管区のベクからの通信によれば、8月1日最初の大型ブルドーザー《DET=250》(複数)が西チュコトカに到着した。

5日 ▶日共、ソ連の党と再び対立——党生活に「赤旗」反論。

6日 ▶ア連合のソ連人顧問1年間に100人余死ぬ——フランスのフィガロ紙は6日、中東戦争でア連合にいるソ連の少将、大佐を含む100人以上の“顧問”が死亡したと報道した。

▶ソフガワニに8,500トンのドック——Gudok 紙によれば、国内航路冷凍船<オストロフ・シミット>号を先頭とする船団は8月5日ソフガワニ港に接岸したが、これはオデッサから北方船舶修理工場にヘルソン造船所建造の積載量8,500トンのドックを運んできたものである。船団は5つの海を通り、今回は従来よりも30昼夜早く到着した。

▶亡命のソ連技師、国連事務所が身柄引受け——国連難民高等弁務官事務所は6日、「日本で政治亡命したい」と保護を求めたソ連技師カカウリーゼ・アポロノビッチ氏の件を日本政府側から引継ぐことに同意した。

7日 ▶ソ連・西独協定仮調印——グロムイコ・ソ連外相とシェール西独外相は7日午前10時半(日本時間同日午後4時半)モスクワのソ連外務省迎賓館スピリドノフ宮で、7月27日以来の交渉で妥結をみた両国の武力不

行使と経済・科学・技術・文化協力に関する協定に仮調印した。

▶ソ連、西独武力不行使条約仮調印を東独紙、一行だけで報道。

8日 ▶ソ連、ラオス解決のため、北ベトナム軍に撤退申入れか?。

10日 ▶ダイムラー・ベンツ社、ソ連にトラック工場——10日の西独のフランクフルター・ルントschau紙によれば、ダイムラー・ベンツ社は近くソ連にトラック工場を建設する。

▶日ソ航空交渉はじまる——日ソ航空交渉が10日午前、モスクワのソ連民間航空省で始まった。これには日本側から寺井運輸省航空局審議官ら、ソ連側からポリヤコフ民間航空省渉外局長らが出席した。

▶中国攻撃説はデッチあげとソ連首相、インド紙に表明。

▶シアヌーク派学生、チェコのカンボジア大使館占領。

(注) この事件は、ガス、水道、電気、食料などを止められたため、シアヌーク派は退去して、ロン・ノル派が再び大使館をとりもどした。これはソ連の意向によるものである。

12日 ▶独ソ条約、正式に調印——戦後の欧州外交史に新時代を画するソ連・西独武力不行使条約の調印式は12日午後3時(日本時間同9時)からクレムリン大宮殿のエカテリナの間で行なわれ、コスイギン・ソ連首相、グロムイコ同外相、ブラント西独首相、シェール同外相が調印した。

▶ソ連・ポーランド国境一部閉鎖——国営ポーランド通信は12日、ゼショフとルボフの交通を閉鎖すると発表した。ゼショフはソ連との国境の最南端にある町である。この交通閉鎖はソ連でのコレラ流行が原因。

▶ソ連との共同声明で日共へ社会党が反論。

13日 ▶プラウダ、独ソ条約を高く評価——ソ連共産党機関紙プラウダは13日、独ソ条約が欧州の平和維持に大きく役立つことを強調した社説をかかげ、その意義を高く評価した。

▶ソ連首相の西独訪問きまる——ソ連を公式訪問中のブラント西ドイツ首相は13日午前、クレムリンでコスイギン・ソ連首相と再び会談した。その結果、コスイギン首相はブラント首相の招待を受けて西ドイツを訪問することになった。ソ連首相の西ドイツ訪問は初めて。

14日 ▶日ソ航空交渉は物別れ——10日からモスクワで開かれていた日ソ航空交渉は14日終了したが「ハバロフスクと日本内の一地点との間の新航空路」について、日本側は新潟、ソ連側は大阪という主張を変えず、会談は物別れに終わった。交渉再開の時期は未定。

▶プラウダ紙、ゼーヤ水力発電所建設の遅滞を批判。

▶マズプロ副首相、朝鮮解放25周年記念式典に列席。

15日 ▶中東和平交渉への中国の動きを非難——15日のモスクワ放送は、中東停戦を論じた解説で、中東停戦をイスラエルへの降伏といわんばかりな暴言が北京で行なわれているが、これはアラブ連合の威信を傷つけ、事実上アラブ反帝戦線を弱体化するためのものだ、と述べた。

▶イリイチョフ氏、北京到着。

16日 ▶クラスノヤルスク水力発電所人工海満水——

Stroitelinaja Gazeta 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所のダム貯水湖は所定の水位に達した。現在の水量は730億³m³、湖の面積は2,000平方キロメートルに広がっている。

17日 ▶金星7号打ち上げ——ソ連は17日、金星7号を打ち上げ、所定の惑星軌道に乗せるのに成功したと発表した。

▶チェコ、ソ連両軍が合同演習。

18日 ▶対中通商会談開始——18日のタス通信は同日、ハバロフスクで中ソの国境通商会談が始まったことを報じたが、会談はアムール川を中心とした極東地方の交換貿易の相互支払い問題について話合ったとみられる。中ソ対立の激化以来、中ソ両国の地域的な通商会談の復活が報じられたのは今度が初めてである。

18日 ▶ソ連、ベルギー人学生を、反ソ文書配布のかどで国外追放。

▶西独、東欧貿易で英国・日本を抜く。

19日 ▶ア連合、ソ連の援助でアルミと磷酸肥料工場を建設へ。

▶コスモス357号打ち上げ成功。

20日 ▶ソ連・東欧首脳会談開く——ワルシャワ条約諸国首脳会議は、各国の第1書記、首相、外相が出席して20日クレムリンで開会した。会議は1日だけで約5時間で終わった。消息筋によると、会議のおもな議題は、①12日に調印された武力不行使に関するソ連・西ドイツ条約、②欧州安全保障、とくに全欧安保会議開催をめぐる諸問題であるか、東独をなだめるために少なからぬ努力が払われたもよう。

▶オビ河航運局に新大型貨物船補充。

22日 ▶ボルガ川汚染——22日のソ連政府機関紙イズベスチヤは「河川、湖水を清浄に」と題する大見出し記事を一面に掲げ、9月にソ連工業の中心地であるボルガ川流域の水の汚染源に対する「一斉摘発」を行なうことを明らかにした。

23日 ▶プラウダ紙、日本経済を非難。

26日 ▶アムールスタリ（アムール製鋼）で4番目の平炉稼働開始。

31日 ▶司法統制を強化——ソ連最高会議幹部会 は31

日、ソ連司法省の創設を発表した。これまで司法省は15共和国にはあったが、ソ連全体を統轄するものはなかった。今回党中央委と政府の決定により、司法省を共和国省から連邦・共和国省に再び改組したのは司法活動を改善し、現行法規を充実させ、社会主義法秩序を深めるためといわれる。

9月

1日 ▶経済犯、グルジアで銃殺刑。

4日 ▶アムール河鉄道フェリー 25周年——Gudok 紙によれば、アムール河鉄道フェリーは25周年を迎えた。この極東の大型ディーゼル・フェリーはコムソモリスク・プリスタニ（コムソモリスク桟橋）駅からアムール河右岸のピワニ駅へ貨車を運んでいる。

5日 ▶最高会議議員来日——ソ連最高会議議員団（団長ナスリジノワ民族会議議長）一行は5日午前10時55分羽田空港に到着した。一行は民族会議、連邦会議議員の8人と随員ら14人。衆参両院議長が招待したもの。

13日 ▶バム鉄道計画の調査隊——Gudok 紙によれば、ザバイカルの針葉樹林内で専門家たちは将来のバイカル・アムール鉄道（ベム鉄道）の経路を計画中である。コラル地区では《レニングブトランス》（レニングラード国営運輸設計研究所）調査隊が活動している。密林内のケメン河の岸には天幕村ができ、ヘリコプターで外界との連絡がとられている。

▶チューメニ油田5カ年計画遂行——本日、西シベリアの石油探掘企業は5カ年計画を遂行し6280万トンの原油を国家に引渡した。

▶人民日報、独ソ条約を非難。

▶プラウダ紙、中曽根防衛庁長官訪米批判。

15日 ▶トルスコフ氏、中国駐在大使に任命さる。

▶ソ連・北朝鮮経済協力協定調印。

17日 ▶西独閣僚、相次ぎ訪ソ——ロイシנק科学相は17日モスクワに着き、国家科学・技術委員会議長のキリリン副首相などと会談、29日までソ連に滞在する。またシラー経済相は23日から27日まで訪ソ、化学国際見本市にも顔をみせる予定で、西独筋によれば同相は当初2日間の滞在予定をソ連側の要請で延長したといわれ、バイバコフ副首相兼国家計画委員会議長、パトリチェフ外国貿易相などソ連経済関係閣僚との会談が予定されている。

▶中ソが議定書に調印——9月17日からハバロフスクで行なわれていたハバロフスク、沿海州およびアムール地方の消費者協同組合代表と中国・黒竜江省の通商代表との会談が合意に達し、議定書に調印した旨、18日のタス通信が発表した。

▶ソ連政府、ヨルダン内戦に困惑の表情。

18日 ▶ワニノからの北極圏向け航路終了——Gudok

紙によれば、今年の北極圏向け航路は終わった。最後の船はワニノ港を原木を積んで出港した《アジムレス》号であった。今年この航路は流水と暴風のため困難に見舞われた。しかし砕氷船や船舶の努力によって、ビリビノ原子力発電所、チュコトカの鉱山、ウランゲリ諸島の越冬者、漁夫、トナカイ飼いたちのために必要な設備、木材、機械などの貨物を輸送する年度計画を遂行した。

▶シャヌーク殿下、ソ連東欧はロン・ノル政権を支持していると非難。

▶訪ソ議員団（福永健司団長）、ポドゴルヌイ議長と会談。

23日 ▶ビリュイ水力発電所で4基の発電機が稼働——ルナ河の支流ビリュイ河のビリュイ水力発電所建設の第1期工事分が国家委員会によって検収された。

24日 ▶タシケント国営地区火力発電所の出力 160 万 kw。

▶ルナ16号、月の石を採取して帰還。

28日 ▶ソ連・西独学術協力協定調印——28日のモスクワ放送によると、ソ連科学・研究協会間の学術協力に関する協定が、ソ連・西独条約に基づいて、同日モスクワで調印された。同協定は、学術代表団の交換と個々の研究所間の直接の接触を予定している。

▶米上院とキューバのソ連潜水艦基地問題——チャーチ米民主上院議員は28日、伝えられているキューバのソ連潜水艦基地建設の問題について近く聴聞会が開かれようとして発表した。

▶ハンガリーで45カ国共産党会議。

29日 ▶ナセル大統領の死去でソ連首脳憂色濃し。

30日 ▶ソ連首相、サダト代行と会談——中東通信が30日伝えるところによると故ナセル大統領の葬儀に参列するため、カイロ訪問中のコスイギン・ソ連首相は同日、サダト・アラブ連合大統領代行と会談した。

▶対ソけん制か？ キューバ基地発言——米紙ニューヨーク・タイムスは30日、ホワイトハウス高官が先週末キューバでのソ連の潜水艦基地建設計画に警告する発言をしたことについて、一部の米政府当局者たちはなぜホワイトハウス高官があのような警告をしたのかわからないといっている」と報じている。同紙によると、この警告はソ連の動きをけん制しようという目的をもっていたのではないかとの見方が生まれているという。

▶キューバ潜水艦基地建設でブラウダ論評——米政府が最近、ソ連がキューバに潜水艦基地を建設中だ、と発表したことについて、30日付けのソ連共産党機関紙ブラウダは、ワシントンは無責任に「軍事ヒステリーのふん

いき」をつくりだしていると非難した。

10月

1日 ▶ソ連各紙、米大統領のユーゴ訪問、黙殺。

▶日本漁船員6人釈放。

▶国連総会に出ないとソ連首相愛知外相に表明。

▶ソ連の支援は不動、コスイギン首相ア連合国民に「誓約」——故ナセル・ア連合大統領の葬儀に参列したコスイギン・ソ連首相は1日カイロのテレビで声明を発表、その中でナセル大統領をソ連の真の友と見ていたと語り、ナセル大統領はソ連の中東政策の基礎をなしていたと述べた。同首相はまたソ連はア連合との友好を続け、経済、軍事援助を今後も増強し、アラブ人民の正しい闘争を支持していくつもりだと声明した。

▶キューバのソ連潜水艦基地問題——米上院外交委員会の中南米小委員会委員長であるフランク・チャーチ議員（民主）は1日、国防総省の情報責任者から話を聞いたあと「ソ連が潜水艦基地を建設しているという証拠はなかった」と語り、ホワイトハウスの「危機説」に大きな疑問を投げた。

2日 ▶ソ連首相、アラブ首脳と会談——コスイギン・ソ連首相は2日、カイロの大統領官邸でアラブ連合、リビア、スーダン首脳およびアラブ・ゲリラ代表団と合同で会談した。このあと、コスイギン首相とアラブ社会主義者連合執行委員らは別室に移って協議を続けた。ソ連側は援助を約束すると同時に、中東和平の交渉を継続しよう説得したという。

▶ブレジネフ書記長、アゼルバイジャンで演説。

▶ソ・英、地下資源開発協定に合意。

▶シベリア經由東京航路開設、スカンジナビア航空——スカンジナビア航空（SAS）は2日、ソ連民間航空省の間に、これまでのコペンハーゲン＝モスクワ空路を延長してシベリアに乗入れ、東京まで飛ぶ新空路開設で合意に達し、シベリア乗入れ権を獲得したと発表した。この取決めによると、SAS機は71年4月1日からコペンハーゲン＝東京空路に週2復便を就航させる。

▶ソ連・ア連合が共同声明。

3日 ▶ソ連のインド洋進出も共同調査——英当局者が3日明らかにしたところによると、ニクソン米大統領とヒース英首相は同日チェカーズの英首相別邸で会談した結果、ソ連のインド洋方面への浸透について共同で徹底的に調査することを決めた。当局者は、この調査の結果によっては、ヒース首相が南アフリカへの武器輸出を継続する口実を得る可能性があることを示唆した。

5日 ▶カイロ駐在ソ連大使にピノグラードフ次官。

6日 ▶ソ・仏首脳会談——ソ連公式訪問のため6日午

後、モスクワに到着したフランスのポンピドー・フランス大統領、シューマン外相らは同日、クレムリン宮でブレジネフ・ソ連共産党書記長、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長らソ連首脳と1時間50分にわたって会談した。

▶ソ連各紙、仏大統領歓迎の論評。

▶カラガンダ冶金工場に新酸素転炉。

▶ウラジボストク港に新埠頭完成。

▶マガダン採金5カ年計画完遂。

▶シベリア各河川航運局増強。

7日 ▶ロギノフ元帥死去——ソ連前民間航空相ロギノフ氏はタス通信の報道によると、重病のため治療中7日死去した。

▶ソ連科学技術国家委員会、米国のIBMに接近工作中。

8日 ▶ソルジェニツィン氏にノーベル文学賞——スウェーデン王室アカデミーは8日、70年度ノーベル文学賞をソ連の作家アレクサンドル・ソルジェニツィン氏に贈ると発表した。

9日 ▶トルストコフ駐中国大使が赴任——1967年以来初めての中国大使としてソ連のバシリ・トルストコフ駐中国大使が9日北京に向けて出発した。

▶コスモス370号打上げ。

▶石油生産費公表——「社会主義産業」誌はチューメニ油田の生産費をトン当たり3.65ルーブルと公表した。これはソ連の平均コストよりやや低いとみられる。ソ連の石油輸出コストは西側へは9ルーブル、COMECON諸国へは9ルーブル以上で売っているの、大きな利益をもたらす筈であるが、輸送コストと開発費が大きいので利益の幅は小さくなっている。

▶ア連合のソ連ミサイル基地——ソ連政府は8日、アラブ連合に供与したミサイル基地にソ連人を配置している事実はないと公式に否定したが、イスラエル軍スポークスマンは9日「われわれはスエズ運河地帯のミサイル基地にソ連人が配置されていることを示す写真その他の証拠を握っている」と述べた。

10日 ▶ソ連大使、北京着任——10日発新華社電によると、新任の中国駐在ソ連大使ワシリー・セルゲイビッチ・トルストコフ氏は同日、空路北京に着任した。

11日 ▶ソ連2紙ニクソン提案批判——ソ連共産党機関紙プラウダは11日、ベトナムに関するニクソン大統領の5項目提案を「宣伝的な策謀」と非難する論評を掲げた。

12日 ▶キューバのソ連潜水艦基地米国への重大な挑戦——レアーダ米国防長官は12日の記者会見で、キューバのソ連ミサイル基地建設問題にも言及、次のように述べた。①米国はキューバのシエンフェゴスでの新たな海軍

施設建設を引続きつづきに観察している。ソ連のポラリス型潜水艦がこの施設を使用したという証拠はまだないが、米国はこれを重大な挑戦と受取っている。

13日 ▶キューバの潜水艦基地建設説を否定——タス通信は13日、ソ連政府を代表して、米国政府のいうキューバのソ連潜水艦基地建設を事実無根だと発表した。

14日 ▶パルプ材開発で4500万ドルの信用供与をとソ連側要請——ソ連の極東地域からパルプ用材とチップを開発輸入するための日ソ交渉は14日から東京大手町の経団連ビルではじまり、まずソ連側は今後10年間のパルプ用材、チップの供給計画と4500万ドルの信用供与を要請したいとの意向を表明した。

15日 ▶モスクワ←→ハノイ間定期航路を開設——ソ連の国営航空アエロフロートは、北ベトナムおよびラオス向けの新しい定期航空路を開設した。イリュージン18旅客機は、モスクワ＝タシケント＝カラチ＝カルカッタ＝ビエンチャン＝ハノイの定期便1番機としてシエレメチエボ空港を飛び立った。この航空路は全長約1万キロ、ソ連の国際線で最も長いものの一つで、飛行時間は着陸地の経過時間を含めずに16時間。

▶極東の新しい石油・ガス資源——ハバロフスク地方のウエルフネブウレヤ地区（ブラゴベシチェンスク東南のブウレヤ河流域）で、極東の地質調査隊は長期にわたる調査の結果、石油と天然ガスの資源があるという結論をだした。最初の試験井戸から地下3,000mの深さに天然ガス、2,800mに石油の存在が確認された。

▶カナダ首相、訪ソ中止——カナダのトルドー首相は、来る19日から予定していたソ連公式訪問をとりやめ、ねばならないと発表した。オタワ発AP電によると、ケベック州で続発している誘かい事件がその原因といわれる。

16日 ▶トワルドフスキー氏が重体——ソ連の著名作家で自由派の旗頭アレクサンドル・トワルドフスキーは不治の脳しんようにより肺ガンを併発、重体といわれる。

▶乗客らソ連領内へ——乗取られたソ連旅客機の乗客45人と、同機内で射殺されたスチュワーデスの遺体および負傷した乗員2人は迎えにきた別のソ連旅客機で16日、トラブゾン空港を出発しソ連領内に向かった。機長は胸部の銃創手術で衰弱が激しいため、出発を見合わせた。

▶米ソ外相会談はじまる。

17日 ▶ソ連引渡し要求——トルコ政府筋が17日明らかにしたところによると、ソ連は16日夜、ソ連の飛行機を乗取って15日トルコに向かわせたリトアニア人を引渡すよう正式にトルコ政府に要求した。

▶シベリア河川航行シーズン終る——シベリア河川の

航行シーズンは終りに近づいている。オムスク港から最後の船団がオビ河とイルトゥイシ河の下流の油田建設所向け各種貨物を積んで出港した。今年の航行シーズンに彼らは250万トンの貨物を輸送した。

18日 ▶サヤノ・シウシェンスク水力発電所ダム建設着工——エニセイ河上流のサヤノ・シウシェンスク水力発電所建設では、本日ダム堰堤の基礎に最初のコンクリートを打ちこんだ。堰堤の高さは240m、長さは頂上線で1.068mと予定されている。

▶強制収容所からソルジェニツィンにメッセージ——モスクワ南部の強制収容所の収容者12名がソルジェニツィンのノーベル賞授賞を祝うメッセージを秘かに発表し、モスクワで回覧されているという。このメッセージにはガラシコフも署名しているが、メッセージの要旨は「不幸にして有刺鉄線と機関銃のため、あなたの勇氣ある創造の仕事に対するわれわれの称讃を公然と表明できない。人道主義を讃えることによって、人間の魂をふみにじっているもの、人間の価値を破壊するものを白日のもとにさらそう」というもの。

21日 ▶佐藤首相、国連総会において演説、北方領土問題をとりあげる。

▶北方領土返還大会を非難——ソ連共産党機関紙プラウダは「北方領土問題」に関してビリュコフ東京特派員の通信をのせ、東京で開かれた「北方領土返還促進全国大会」を簡単に紹介し、「報復主義的要求は日本国民大衆の共鳴を受けていない。これらの要求は日本に軍国主義的、民族主義的機運をたきつけるために利用しようとしているものが持出したものである」と述べている。

22日 ▶ソ連、米誌記者を国外追放——ソ連政府当局は22日、米週刊誌ニュース・ウィークのモスクワ支局長、ジョン・ドーンバーク記者にソ連からの退去を命じた。

▶エニセイ河航行シーズン終了——Vodnyy Transport 紙によれば、エニセイ河での航行シーズンは終了した。エニセイ河航運局は今年の航行期間に計画以上の85万トンの各種貨物を輸送し、クラスノヤルスク地方へは270万トンの貨物が運ばれた。

▶アムール河旅客船航行シーズン終了——アムール河の旅客船《ミクルウホ・マクライ》号は今年最後の航行を終了した。今年のシーズンにはモスクワ、レニングラードなど中央各地から休暇を利用してきた観光旅行者4,000人以上をナナイとウーリチ地区（少数民族地区）の河岸の部落へ運んだ。

24日 ▶シベリア河川38年ぶりの早期凍結——Vodnyy Transport 紙によれば、アンガラ河の結氷は10月16日と予報されていたが、急激な寒波の到来によって、8日早く結氷が来た。このような寒さの早期到来は38年ぶり

のことである。エニセイ河航運局でも早期凍結のため24の筏と90隻の船舶が氷に閉ざされた。アンガラ河でもディーゼル船やタグボートが冬季の条件に適するように装備されていないばかりでなく、住民地の岸より遠いところで氷におさえられているので、日下その救出作業が急がれている。

25日 ▶プラウダ、国連における佐藤演説非難。

▶コルイマのビリビノへ冬季道路開設。

27日 ▶ミサイル（ア連合）撤去せぬと訪英中のソ連外相、英外相に表明。

28日 ▶北洋安全操業交渉ソ連応ず。

29日 ▶ソ連、ICAO 加盟へ——ソ連は近くICAO（国際民間航空機構）に加盟、国際航空界に正式に参加した。

▶米ソ、宇宙協定に調印——米ソ両国は、お互いの宇宙船が宇宙空間でドッキングできるよう、宇宙船の規格を統一する計画に合意し、協定に調印した。

30日 ▶ソ連、ミサイル増強急ぐ——北大西洋条約機構（NATO）核計画グループの米代表団員が30日明らかにしたところによると、ソ連は現在、世界最大のSS9型ミサイル300発配置ないし製造中で、しかも1974年までミサイル潜水艦の分野で米国を超越そうとしている。

▶グロムイコ外相、西独訪問、シェール外相と会談、即日帰国。

▶乗取り父子は引渡さぬとトルコがソ連に通告——スナイ・トルコ大統領はこのほどボドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長にメッセージを送り、15日ソ連機を乗取ったリトアニア人父子の引渡し要求に応じないことを示した。トルコ外務省が30日明らかにしたところによると、同大統領はメッセージの中で、乗取り犯人は現在裁判にかけられており、トルコの法律に基づき処置されよう、と述べている。

▶ソビエト大百科事典、中印国境線を中国の主張に沿って修正。

31日 ▶アムール州、ジャガイモ4万トン、野菜3万5000トンの収穫。

▶スパイ容疑で服役中の内河昌富氏、刑期半減で帰国。

11月

1日 ▶西シベリア石油採取量10カ月間に2500万トン突破。

2日 ▶米ソ代表、国連総会第1委員会で海底条約早期承認を呼びかけ。

▶ソ連潜水母艦、キューバを離れる。

▶ヘルシンキで米ソ戦略兵器制限交渉（SALT）再開。

- 4日 ▶セミパラチンスクで地下核実験。
- ▶ノリリスクに極北の夜来る。
- ▶ブラーツク発電所からウスチクトへ送電開始。
- ▶ビリュイ水力発電所第1期工事、国家委員会に検収さる。

▶ソ連・ブルガリア通商協定調印——ソ連、ブルガリア両国間に1971—75年度の長期通商協定と1971年度の貿易議定書が調印された。5カ年間の両国の貿易額はそれ以前の5カ年間にくらべ60%近く増加して約125万ブルーとなる。

▶アマリルク氏、スベルドロフスクで裁判へ。

▶ソ連国防省、統幕の谷村陸将に革命記念パレード観覧の通行証発行。自衛隊幹部へは初めて。

▶キューバ基地問題で米ソ非公式協定か？——ソ連がキューバに潜水艦基地を建設したといわれる問題についてマクロスキー米国務省スポークスマンは13日、基地を建設しているとは思わないとの声明を発表したが、この問題に関して米ソ両国は、文書によらない非公式の協定を結んだようである。ニクソン政府が9月25日に潜水艦基地建設に警告したあと、少なくとも1回は両国代表が秘密裡に会談して協定を作り上げたものとみられる。この協定によると、ソ連側はキューバに海軍基地を建設しないという確約を与える代りに、潜水艦その他の艦船を自由にキューバの港湾に寄港させる権利を米側に認めさせたようである。

▶出力200万kWの原子力発電所レニングラードで建設中？

5日 ▶ソ連・チェコ貿易協定調印。

▶日ソ・パルプ交渉物別れ。

6日 ▶アルゼンチン政府、ソ連大使館員に退去令。

▶ビルマ前首相ウ・ヌー氏、革命活動開始をソ連政府へ通告。

7日 ▶西ベルリン英警備地区でソ連兵狙撃さる。

▶負傷したソ連兵生命は助かる。

▶ソ連政府、狙撃事件で英国に抗議。

▶革命記念日軍事パレードでグレチコ国防相演説。

8日 ▶ソ連兵狙撃の青年逮捕——西ベルリン警察は8日、同市内にある第2次大戦記念碑を警備していたソ連兵士1人が狙撃された事件の容疑者として21歳の看護人の男を逮捕した。

9日 ▶ソ連潜水母艦、再びキューバへ接近。

▶フルシチョフ回顧録の持出しは秘密警察の陰謀？と伝紙報道。

▶ソ連外交官の中国内部旅行緩和。

▶ソ連、ソ連領不時着の米将軍2名を引渡し。

▶ソ連、トルコ軍大佐も引渡し。

10日 ▶グロムイコ外相、ローマ着。

▶英空母アーコロイアル、地中海でソ連駆逐艦コトリン級と接触。

▶ルナー17号打上げ。

▶ソ連潜水母艦、再びキューバに入港。

11日 ▶駐日臨時代理大使、「北方領土返還活動は非友好的行為」と外務省に抗議。

12日 ▶ドゴール前仏大統領の死去でソ連首脳、弔意表明。

▶ローマ法王、ソ連外相と会談。

▶西独・ソ連間にウラン濃縮で共同計画進行中と西独科学省次官発表。

▶東シベリア鉄道東端の電化作業完了。

▶ヤクートに冬季道開通。

▶アマリルク氏、強制労働3年の判決を受く。

▶ロストロポービッチ氏、ソルジェニツィンを弁護——ソ連の世界的チェリストであるロストロポービッチ氏はノーベル賞を授賞したソルジェニツィンを弁護する公開状をソ連の言論機関に送付したと伝えられる。ソルジェニツィンは目下、モスクワ郊外のロストロポービッチの家にかくまわれている。

13日 ▶ソ連・フィンランド条約延長。

▶英国政府、空母接触事件でソ連へ抗議。

14日 ▶フルシチョフ回顧録、ライフ誌掲載か？

▶アラブ連合のメルサマトルー（地中海岸）にソ連海軍基地建設中。

▶発電船セーベルノエ・シャーニエ号稼働——69年6月チューメーニで完成し、北氷洋経由でコルイマへ回送中であつた発電船は、漸くゼリョーヌイ・ムイス港へ到着し送電を開始し、チャウン・ビリビノ電力系へ供給を始めた。発電船はガス・タービン発電機2基で出力2万kW、長さ75m、幅15mである。

16日 ▶タイム・ライフ社長、フルシチョフ回顧録は100%本物と反論。

17日 ▶ブラウダ紙、「フルシチョフ回顧録は偽物」とのフルシチョフ氏の声明掲載。

18日 ▶シェレスト氏とウォロノフ氏失脚か——消息筋が18日指摘するところでは、ソ連の最高権力機関である政治局の2人のメンバーがこの数週間姿をみせていない。ひとりはウクライナ共産党第1書記でタカ派のシェレスト氏、他はロシア共和国首相のウォロノフ氏で、両者とも11月6日のクレムリン大会宮殿で催された革命53周年記念集会を欠席し、翌7日の赤い広場のパレードの際もレーニン廟上のヒナ壇にも姿を見せなかったという。

▶ブレジネフ、フサーク会談——ブレジネフ・ソ連共

産党書記長は18日訪ソしたフサーク・チェコスロバキア共産党第1書記と会談した。

▶ウズベクの綿花収穫、4160万トン以上で史上最高か。

▶中国承認を急ぐのは独占資本の策略と「ノーボエ・ウレーミヤ」誌論評。

▶周首相ソ連大使と会見。

▶《ソ連の鉱工業生産8.2%の伸び》——ソ連中央統計局スポークスマンは18日、ソ連経済が今年1～10月に前年同期を上回るペースで発展していることを明らかにした。それによると、今年1～10月の鉱工業生産の伸び率は前年同期比8.2%。

19日 ▶新幹線の技術導入をソ連政府希望。

▶ハバロフスク造船所でトロール船建造。

▶北洋安全操業交渉、ソ連延期。北方領土問題への報復は明白。

20日 ▶ウーゼ＝(カザフスタン)＝クイブイシェフ間石油パイプラインの第2期工事分テスト完了。

▶ウランゲリ港建設作業開始。

21日 ▶史上最高の豊作と農業第1次官発表。

▶ソ連・シリア協力協定調印。

▶フルシチョフ氏、再び心臓発作か。

22日 ▶ウラジボストークに極東最大の8,000トン浮ドック稼働開始。

▶チュメニ油田年産3000万トンに達するか。

23日 ▶東欧内部に不一致か——23日ブダペストで開かれたハンガリー社会主義労働者党大会に、ソ連からブレジネフ党書記長が出席したのをはじめ、東欧諸国の党の多くがトップメンバーを送りこんだのに比べて、東独とルーマニアがトップを送らなかったことについて、ブダペストの観測筋はソ連・東欧諸国内に外交問題で意見の不一致がある証拠ではないかと推測している。

▶米衛星破壊のICBMをソ連保有か？

24日 ▶新中国大使信任状提出——新任の劉新樞駐ソ中国大使は24日、クレムリン宮殿でボドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長と会い、信任状を提出した。

▶ブレジネフ書記長、ハンガリー党大会で演説。

25日 ▶ソ連人、青カ島に無断上陸——25日青カ島沖500mにソ連船が接近し、26日午後、3人の男が付近の海に潜りはじめたが、風に流されて2人が島に上陸した。

▶ニューヨーク・ソ連航空事務所で爆発。

▶ハバロフスク地方の鉄鉱石資源——ハバロフスク地方北部の鉄鉱石の埋蔵量は120～170億トンと推定されるが、永久凍土帯にあり、鉄道から遠く離れているので開発困難である旨、グドーク紙は報じている。

26日 ▶スースロフ政治局員、農林地区ソビエト議長会

議で自留地拡大の演説。

▶三島事件反動勢力の利用確実とモスクワ放送論評

——26日のモスクワ放送は、作家三島由紀夫の割腹自殺事件を初めて報道し、オクシネビッチ東京特派員の次のような論評を伝えた。三島由紀夫は日本で、きわめて反動的な考えをもった作家、悪名高い「楯の会」の設立者として知られていた。この楯の会の目的は共産主義との闘争、軍国主義の擁護、平和憲法の根絶であった。日本では再軍国化の道に国を追いやっている反動分子の運動がますますひんぱんになってきた。これらの反民主勢力が三島由紀夫の死を自分の卑劣な目的である軍国主義のたきつけに利用することは疑いない云々。

28日 ▶新型ICBM(SS13改良型)の発射実験。

▶ソ連・東欧共同の観測ロケット、ベルチカル・1号発射。

▶通信衛星モルニヤ型打上げ。

▶明翔丸乗組員、千島で収容と判明——22日ソ連監視船に追突されて沈没した根室の漁船明翔丸の乗組員3人は千島の某所に収容されていることが判明した。

▶ブレジネフ書記長、アルマアタで中ソ友好を呼びかけ。

▶モスクワ放送、「繊維交渉で日本は米に降伏」と報道。

29日 ▶ソ連人、塩釜入航の貨物船から密入国、亡命を希望。

12月

2日 ▶コムソモリスクのアムール河に砕氷船——Gudok紙によれば、コムソモリスクからの通信として、砕氷船《ハリトン・ラプテフ》号が初めて動きだした。この砕氷船は結氷したアムール河を貨車を渡すディーゼル・フェリーのため航路を開くものである。いまここで鉄橋が建設されているが、それができるまでは氷で2カ月間交通が途絶する。しかし、こんどの砕氷船の出動によってこの問題はほとんど解決されるとみられる。

▶ソ連・東欧首脳会議、東ベルリンで開催——ブレジネフ書記長はじめワルシャワ条約加盟7カ国の党第1書記、首相、外相参加のもとに東ベルリンの政府迎賓館で開かれた首脳会議は、10時間にわたる討議の末、コミュニケを発表して閉幕したが、西独との和解をめぐるソ連と東独との間に激論が展開されたものと推測されている。

3日 ▶エチレン・アンモニア・プラント約1億ドルの対ソ輸出契約成立。

5日 ▶クズバス鉄道、全線電化完了。

▶知識人グループ約30人、モスクワのプーシキン広場

でデモ。

7日 ▶党中央総会開かる——8日から始まる最高会議に上程する71年度の経済計画と予算を審議するために総会が開かれたが、原案通りこれを承認し、次の第24回党大会を来年3月30日に招集することを正式に決定した。また、この総会ではバイバコフ副首相兼 Gosplan 議長とガルブゾフ蔵相がそれぞれ、経済計画案と国家予算案について報告を行ない、ブレジネフ書記長がしめくくりの演説を行なった。

7日 ▶駐英ソ連大使館員3名、スパイ容疑で追放。

8日 ▶最高会議開幕——第8回ソ連最高会議第2会期は8日、モスクワのクレムリン宮殿でひらかれた。午前10時から、まず連邦会議、つづいて民族会議が別々にひらかれ議題をきめた上、正午から連邦・民族合同会議を開き、まずバイバコフ副首相が71年度計画について報告し、続いてガルブゾフ蔵相が71年度国家予算案を提出、説明した。

▶71年度工業成長率6.9%を目指す——バイバコフ・Gosplan 議長が8日の最高会議において報告した71年度経済計画によると、第9次5カ年計画(1971~75)の一環として、工業生産は70年対比で6.9%の増大を見込み、消費材生産は7.4%の増大を見込んでいる。その他、肥料6130万トン(10.2%増)、自動車100万台以上(トラック56万台、乗用車51万3000台)などの目標をかかげている。また、農業生産は5.5%の増大を期待している。

▶71年度予算の概要——ガルブゾフ蔵相が8日の最高会議において明らかにした71年度予算案によると、71年度の歳入1608億ルーブル(70年1448億ルーブル)、歳出1606億ルーブル(70年1445億ルーブル)で、前年対比増加率は歳入10.8%、歳出11.2%。このうち国防費は11.1%の増加率を示している(70年は12.2%の増加率)。しかし、ミサイル開発費その他は国防費以外の名目で分散させられているので、実際上の国防費はもっと多いと見られる。しかし、一応ガルブゾフ蔵相は71年度予算を平和予算とうたっている。これは米ソ間の戦略兵器制限交渉など対外的な面を考慮に入れての発言と思われる。

▶70年度経済実績——バイバコフ報告によれば70年度の実績は工業生産の増加率8%、そのうち生産財、7.9%、消費材8.3%であった。農業生産の増加率は6.5%とみられる。国民所得は7.6%増加したもよう。

▶最高会議幹部会副議長にマトチャノフ——8日のソ連最高会議はウズベク共和国最高会議幹部会議長ナザル・マトチャノフ氏をソ連最高会議幹部会副議長に選出した。

8日 ▶ソ連・ビルマ航空協定調印。

▶ウラジオストークに「極東科学センター」建設開

始。

9日 ▶チュコト民族管区に勤労赤旗勳章——10月9日付ソ連邦最高会議幹部会令により、マガダン州のチュコト民族管区に対し、経済発展とくに採鉱業発展の5カ年計画を好成績をもって遂行した功績を賞して、勤労赤旗勳章が授与された。

▶ハントゥイ・マンシースク民族管区にレーニン勳章——10月9日付ソ連邦最高会議幹部会令により、チュメニ州のハントゥイ・マンシースク民族管区に対し、チュメニ油田開発の5カ年計画を好成績をもって遂行した功績を賞してレーニン勳章が授与された。

▶最高会議2日目——最高会議は9日、連邦・民族会議を別々にひらき、来年度の経済計画と予算案を検討した。午前10時からの連邦会議ではロゼンコ連邦会議計画・予算委員長が演説した。その中で①労働生産性の伸びと平均賃金の伸びを経済的見地から妥当なものにしなければならない、②燃料、金属などの原料を極力節約しなければならない、③とくに機械製作と金属加工業の発展テンポを工業全体の1.5倍にしなければならない、と述べた点は注目される。これに続いて、キセリョフ・白ロシア共和国首相、ルタク・ウクライナ共産党第2書記らが発言した。

▶米ソ宇宙協力協定公表——米航空宇宙局(NASA)はソ連科学アカデミーとの間にまとまった有人宇宙船や宇宙ステーションに関する協力協定の内容を発表した。

10日 ▶最高会議閉幕——第8回ソ連邦最高会議第2会期は来年度の経済計画と国家予算とを採択して閉会した。

▶来年度予算1600億ルーブル——最高会議で採択された71年度国家予算は歳入1604億7196万ルーブル、歳出1602億7146万3000ルーブルであった。

▶水質基本法も採択——今度の最高会議で水質基本法も採択された。

▶ソ連 SS-9 ミサイルの配備おけると米国防省筋みとめる。

11日 ▶ソルジェニツィン、ソ連人権委員会の準会員に選出さる——11月15日、サーハロフ博士らを中心に結成されたソ連人権委員会は12月11日、作家ソルジェニツィン氏と歌手アレクサンドル・ガリチ氏を準会員に選出した。この人権委員会はソ連の法のもとにおける法的保障と個人の自由を監視し、ソ連社会を建設的に批判することを目標にして発足したもの。

12日 ▶アムール州の今次5カ年計画の成果発表。

▶チタ州の今次5カ年計画の成果発表。

▶ソ連・ベンツ社、トラック工場建設でほぼ交渉成立か？

▶カザフスタンで地下核実験。

13日 ▶カムチャッカ州の今次5カ年計画の成果発表。

▶キルギズ共和国にイシク・クウリ州とナルイン州の2州新設。

14日 ▶ブリヤート自治共和国のウランウデ航空機工場、AN=24型機を製作。

▶米政府、電算機の対ソ輸出拒否。

15日 ▶ブラーツク・アルミ工場にコンピューター・システム導入。

16日 ▶ポーランド、グダニスクでの暴動を報道——16日のモスクワ放送は14、15日の両日ポーランドのグダニスクで暴動が発生したことを報じ、これはならず者の仕業であると解説した。そして死者6人、負傷者数十人を出したこともつけ加えた。

▶クレムリン、暴動波及をおそれる——ポーランドの都市で発生した物価暴動が、ソ連の都市に波及することをソ連首脳は深刻に懸念していると伝えられる。

▶トルクメン共和国にマールイ、タシャウズ、チャルジョウの3州新設。

17日 ▶ポーランド全土に非常事態宣言、ソ連の介入懸念か——バルト海沿岸のグダニスク、グジニア両都市の暴動がシチェチン市に波及したため、ポーランド全土に非常事態宣言がしかれた。これはソ連軍の介入をおそれての処置とみられる。

▶西シベリアの石油採取量3100万トン超過——前年に比べ約1000万トンの増加。

▶中ソ国境河川議定書調印——黒竜江省の黒河でひらかれていた中ソ国境河川合同委員会は18日の第16回会議において、アムール河、ウスリー河、アルグン河、スngaチャ各河川およびハンカ湖での船舶航行に関する議定書に調印した。

▶米機の北爆拡大に警告。

▶ウランゲル港建設で日ソ契約に調印——18日午後東京大手町の経団連会館において山県勝見日ソ経済委ウランゲル港建設協力小委員長とパニユシュキン・全ソ機械

輸入公団総裁との間で基本契約の調印が行なわれた。

20日 ▶ソ連軍、ポーランド国境へ——西独のビルト・アム・ゾンターク紙はワシントンおよびコペンハーゲンからの報道として、ソ連軍がポーランド国境で移動中であるとの米国筋の情報を掲載した。またNATOの偵察衛星はポーランド方面でソ連の無線通信が非常に多くなっていることを探知したという。またポーランド駐留のソ連軍2個師団は第1級警戒体制にあり、東独駐留25万のソ連軍も準備体制下にあるという。

▶ゴムルカ第1書記の辞任——20日夜のタス通信はゴムルカ・ポーランド第1書記が退任したと報じた。その後任にギェレク政治局員が就任したことも早速報道したが、これはソ連があらかじめ、この政変に同意を与えていたことを示すものとみられる。

▶ユダヤ人に死刑判決——レニングラードでひらかれていた旅客機乗取り未遂事件に関する裁判で、11人の被告のうち首謀者2名に死刑、9人に15～4年の自由剝奪刑を判決した。死刑の判決を受けたのはマルク・ドイムシツ(43)、ドワルト・クズネツォフ(30)の2人。

▶イスラエル首相、ソ連非難——ソ連のユダヤ人死刑判決にイスラエルのメイア首相は非難の談話を発表した。

▶ヤクート自治共和国、今次5カ年計画の成果発表。

25日 ▶クリミヤ地方でナチスの強制労働所跡発見。

26日 ▶ソ連・ア連合共同コミュニケ発表——アラブ連合政府代表団一行はモスクワにおける5日間にわたる会談を終えて帰国したが、そのあと両国の経済援助および貿易の長期協定に関する共同コミュニケが発表された。

▶ソ連・印度貿易協定調印。

27日 ▶トルコ控訴裁判所、ソ連機乗取り父子の引渡し却下。

28日 ▶ソ連貿易相、ポーランド訪問——パトリチェフ・ソ連貿易相は前ぶれなくワルシャワを訪問したが、これはポーランドの経済情勢を改善する方途について、ポーランド首脳と協議するためとみられる。

参 考 資 料

1. 1970年度ソ連国民経済発展計画の成果
2. 1970年度国勢調査の仮統計

1. 1970年度ソ連国民経済発展計画の成果 (抄録)

ソ連閣僚会議中央統計局発表
各紙1971年1月25日掲載

(1) 前年対比増加率

国民所得	8.5%
工業生産 (全体)	8.3%
(Aグループ)	8.2%
(B ")	8.5%
農業生産	8.7%

(2) 工業生産の成果

種 類	成 果 (単位)	対前年比 (%)
電 力	7400億 (KWH)	107
石 油	3 億5300万 (トン)	107
銑 鉄	8590万 (トン)	105
鋼	1 億1600万 (トン)	105
自動車	91万6000 (台)	108
(トラック)	52万5000 (台)	104
(乗 用 車)	34万4000 (台)	117
バ ス	4 万7000 (台)	103
セメント	9520万 (トン)	106
時 計	4020万 (個)	106
ラジオ・電蓄	780万 (台)	108
テレビ	670万 (台)	101
家庭用冷蔵庫	410万 (台)	112
洗濯機	520万 (台)	102
オートバイ・スクーター	84万3000 (台)	102
自転車・モーターバイク	440万 (台)	102

(3) 1971年1月1日現在のソ連人口 2億4390万人

2. 1970年度国勢調査の仮統計 (要旨)

ソ連邦中央統計局発表
プラウダ紙4月19日号掲載

(1) 1970年1月, 定例全連邦国勢調査が実施された。
その結果によると, 1970年1月15日現在のソ連邦の人口
は2億4174万8000人であった。

(2) ソ連邦の人口の変化は以下のようである。

1913年, 現国境内の推定人口	1 億5920万人
1940年, 同上	1 億9410万人
1959年度1月15日国勢調査結果	2 億0880万人

1970年1月15日国勢調査結果

2 億4170万人

1959年以来的11年間の出生者数は5150万人, 死亡者数は1860万人であった。この間にソ連邦の人口は3290万人, 15.8%増加した。わが国住民の支配的部分, すなわち5分の4以上は10月革命以降に出生した者である。

(3) 各連邦共和国, 各経済地区の人口は第1表のように変化した。59年と70年の国勢調査の間にいくつかの地区から他の地区への人口の移動がおこった。たとえば, この11年間のカザフスタンならびに中央アジアの自然増加数は860万人であるのに対し, 人口増加総数は980万人で, 120万人の純社会増があった。

第1表

連邦構成共和国 および経済地区	人口総数 (1,000人)		1970年 対59年 比 (%)
	1959年 1月15日	1979年 1月15日	
ソ連邦	208,827	241,798	116
ロシア連邦	117,534	130,090	111
うち 北西地区	10,865	12,160	112
" 中央地区	25,718	27,653	108
ヴォルガ・ヴィヤトカ地区	8,252	8,348	101
中央・黒土地区	7,769	7,997	103
ジュヴォルガ "	15,975	18,377	115
北カフカーズ "	11,601	14,285	123
ウラル "	14,184	15,184	107
西シベリア "	11,252	12,110	108
東シベリア	6,473	7,464	115
極 東 "	4,834	5,780	120
カリーニングラード州	611	732	120
ウクライナ共和国	41,869	47,136	113
ドネツ・プリドニエプル地区	17,766	20,059	113
南 西 "	19,028	20,694	109
南部 "	5,075	6,383	126
白ロシア共和国	8,056	9,003	112
リトワニア "	2,711	3,129	115
ラトビア "	2,093	2,365	113
エストニア "	1,197	1,357	113
グルジア "	4,044	4,688	116
アゼルバイジャン	3,698	5,111	138
アルメニア	1,763	2,493	141

モルダビア	2,885	3,572	124
カザフスタンならび に中央アジア	22,977	32,804	143
うち カザフ共和国	9,153	12,850	140
ウズベク "	8,261	11,963	145
キルギス "	2,066	2,933	142
タジック "	1,981	2,900	146
トルクメン	1,516	2,158	142

(4) 都市および農村人口の変化は第2表のようであった。ここ11年間に都市人口は3600万人増加したが、そのうち1460万人は自然増、500万人は農村地区が都市区に改変されたため、1600万人以上は農村から都市へ移動したための増加である。

(5) 男性人口は1億1130万人、女性人口は1億3040万人であった。全人口中に占める割合は男性46.1%、女性53.9%である。こうした男女人口数の不均等は高令者層における不均等の結果であり、主として戦争の影響によるものである。新生児については、世界各国と同じく、わが国においても男子の出生率の方が大きく、100人の女児に対し106人の男子が出生する割合となっている。

しかしながら、女児の死亡率が相対的に低いため、27～28歳の年齢層では男女数はほぼ均等となっている。

第2表 都市・農村人口

	人口総数 (1,000人)	う ち		都市人口	農村人口
		都市人口	農村人口	%	%
1913年	159,2	28,5	130,7	18	82
1940年	194,1	63,1	131,0	33	67
1959年	208,8	100,1	108,8	48	52
1970年	241,7	136,0	105,7	56	44

第3表 男女比率

	全人口中		都市人口中		農村人口中	
	男	女	男	女	男	女
1913年	49.7	50.3	53.2	46.8	48.9	51.1
1940年	47.9	52.1	47.9	52.1	48.0	52.0
1959年	45.0	55.0	45.2	54.8	44.9	55.1
1970年	46.1	53.9	46.3	53.7	45.7	54.3